

中山間地域等における企業の 社会貢献活動(CSR)の取組手引書



平成26年3月

中国圏広域地方計画推進室

(国土交通省 中国地方整備局 企画部 広域計画課)

はじめに

中国地方の農山村漁村をはじめとする中山間・島しょ部地域（以下「中山間地域等」と言う。）は、豊かな自然環境を有し、伝統文化が息づく魅力的な地域であり、国民全ての貴重な財産となっています。

このような中山間地域等においては、人口減少・少子高齢化が進み、集落内の住民だけでは共同作業を行うことが困難になっている状況もみられ、このまま放置されると、地域の衰退や集落の消滅、山林や農地の荒廃等が危惧されます。また、山林や農地の荒廃等によって、中山間地域等有する国土保全や洪水防止等の機能が低下し、土砂災害や洪水被害等が発生する頻度が高まる等、国民全体の生命、財産、豊かな暮らしが脅かされることとなります。

一方、企業の活動領域の多様化に伴い、社会に対する影響力が増す中で、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）に対する関心が高まっています。CSRの一つに位置づけられている企業の社会貢献活動では、中山間地域等を活動の場所とした様々な取組が進められ、地域の存続・維持、活性化等に寄与している事例が全国で見受けられます。

このような企業の社会貢献活動の更なる定着を図り、中山間地域等の存続・維持、活性化等につなげていくことが、地域の抱える諸課題の解決における一つの方策として注目されつつあります。

中国圏広域地方計画推進室では、企業、地域住民、NPO、自治体等の関係者が、企業が取組む社会貢献活動による中山間地域等の存続・維持、活性化等に取組む際の手順や留意すべき点等を示すものとして、「中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）の取組手引書」（以下「本手引書」と言う。）をとりまとめました。

本手引書をきっかけとして、企業、地域、NPO、地方公共団体等の関係者が、中山間地域等における企業の社会貢献活動に対する関心を高め、企業と地域が結びつき、双方が支えあう取組が活発になることで、中山間地域等の存続・維持、活性化等に寄与することを期待します。

本手引書の作成にあたっては、中山間地域等における社会貢献活動の取組状況や意向等を把握するため、中国地方の企業、市町村・NPOへのアンケート調査を実施しました。

ご協力を頂きました企業、市町村・NPOの皆様に深く感謝いたします。

また、別冊の取組事例集の作成にあたって、ご協力を頂きました全国の企業の皆様に深く感謝いたします。

目 次

第1章 中山間地域等における企業の社会貢献活動とは

1 - 1 . 中国地方の中山間地域等の現状と課題	1
(1) 中山間地域等の現状	1
(2) 中山間地域等の課題	2
1 - 2 . C S R の取組の状況	3
(1) C S R に対する関心の高まり	3
(2) C S R の普及	4
(3) 日本における C S R の捉え方	5
(4) 本手引書において対象とする「企業の社会貢献活動 (C S R)」	6
1 - 3 . 中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性	7
(1) 企業の社会貢献活動による多様な効果	7
(2) 中山間地域等の抱える課題解決への一助	8
(3) 企業において期待される効果	11
(4) 中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性	13

第2章 自治体等と社会貢献活動に取り組む企業の手引き

2 - 1 . 企業の社会貢献活動に取り組む基本的な流れ (企業の視点から)	14
2 - 2 . 企業の社会貢献活動の手順	16
ステップ1 C S R 活動をはじめるための準備	16
ステップ2 C S R 活動を計画してみよう	23
ステップ2 - 1 活動の方向性を決めよう	23
ステップ2 - 2 連携相手となる地域を探そう	33
ステップ2 - 3 活動計画を作ろう	43
ステップ3 C S R 活動をしてみよう	57
ステップ4 C S R 活動の評価・検証を行おう	65

第3章 企業と社会貢献活動に取り組む自治体等の手引き

3 - 1 . 企業の社会貢献活動における地域の役割	74
(1) 企業の社会貢献活動を受入れるにあたって	75
(2) 連携相手となる企業を探そう	77
(3) 活動計画の確認、調整、提案を行おう	81
(4) おもてなしを意識しよう	83
(5) 活動の評価・検証を行おう	84

第4章 企業と地域を結びつける中間支援組織の役割

4 - 1 . 中間支援組織への期待	87
4 - 2 . 中間支援組織の役割	88
(1) 中間支援組織の役割	88
(2) 中間支援組織のパターン区分	90

参考資料

Q & A	94
中国地方管内各県の支援制度	96
企業行動憲章実行の手引き (抜粋)	98

手引きの構成

第1章 中山間地域等における企業の社会貢献活動とは

C S R や社会貢献活動を検討する全ての方を対象	C S R の理解	・ C S R の理解を深めるために、C S R に対する関心の高まりの背景、中山間地域等における社会貢献活動の有効性等を整理しています。
---------------------------	-----------	---

第2章 自治体等と社会貢献活動に取り組む企業の手引き

主にCSRに取り組もうとする企業の方向け	企業の視点に基づく手引き	・ 社会貢献活動に取り組もうとする企業の手引きとして、「(1)活動をはじめるための準備」、「(2)C S R 活動を計画してみよう」、「(3)C S R 活動をしてみよう」、「(4)C S R 活動の評価・検証を行おう」の4つのプロセスに分け、取組を整理しています。
----------------------	--------------	---

第3章 企業と社会貢献活動に取り組む自治体等の手引き

主にCSRに取り組む企業を受け入れる自治体等の方向け	地域の役割	・ 企業の社会貢献活動を受入れようとする地域の手引きとして、企業の視点に基づく手引きに対応した、自治体等の主な役割を整理しています。
----------------------------	-------	--

第4章 企業と地域を結びつける中間支援組織の役割

主に企業と地域を結びつける自治体等の方向け	中間支援組織の現状・役割	・ 企業の社会貢献活動の推進において期待されている中間支援組織の現状や役割等を整理しています。
-----------------------	--------------	---

本手引書は、以下に示すアンケート調査結果を踏まえて作成しています。

【アンケート調査の概要】

企業へのアンケート調査（以下「企業アンケート」と言う。）

調査名：中山間地域における企業活動に関するアンケート

調査期間：平成23年11月28日～平成23年12月9日

調査対象：中国経済連合会会員企業528社のうち245社より回答、回収率46%

市町村・NPOへのアンケート調査（以下「市町村・NPOアンケート」と言う。）

調査名：企業が取組む社会貢献活動（CSR）による

中山間地域等の活性化に向けたアンケート

調査期間：平成24年9月6日～平成24年9月21日

調査対象：中国地方整備局管内市町村107自治体のうち62自治体より回答、回収率58%

：中国地方整備局管内のまちづくりを活動分野とするNPO174団体を抽出・配布し、43団体より回答、回収率25%

第1章 中山間地域等における企業の社会貢献活動とは

第1章 中山間地域等における企業の社会貢献活動とは

1 - 1 . 中国地方の中山間地域等の現状と課題

(1) 中山間地域等の現状 ~全国に先行した人口減少・少子高齢化の進行~

中山間地域等は、食糧生産をはじめ、自然環境の保全や水源涵養等の多面的機能を有し、農業生産基盤や国土の保全等において重要な役割を担うとともに、都市住民の生活や企業の生産活動等にも大きな影響を与えています。しかしながら、中国地方の中山間地域等では、全国に先行した人口減少・少子高齢化が進行し、集落の維持が困難な地域の発生や増加が懸念されています。

中国地方は、面積の7割以上を森林が占めており、沿岸都市部を除いた多くが中山間地域、離島・半島となっています。

中国地方の特徴として、山地部は比較的なだらかであるため、古代より、たたら製鉄や農林業等が営まれ、中山間地域等にも多くの集落が分布しています。

全国的な人口減少・少子高齢化社会に転じる中で、中国地方、特に中山間地域等は、全国に先んじて人口減少・少子高齢化が進んでおり、その進行は、全国と比較して約15年早く進んでいる状況にあります。

このような人口減少・少子高齢化の進行によって、地域社会の空洞化を招き、集落の維持が困難な地域の発生や増加が懸念されています。

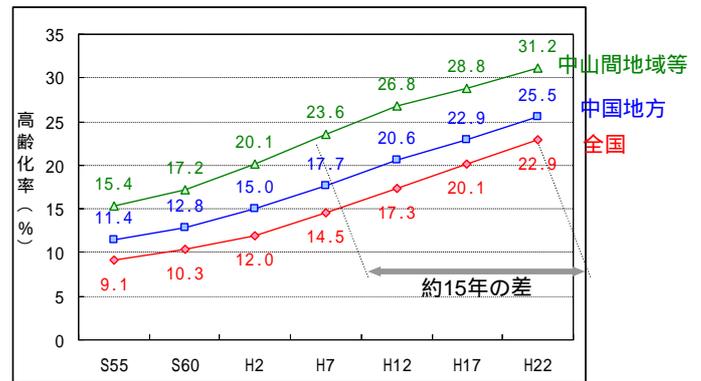


図 1-1 高齢化率の推移

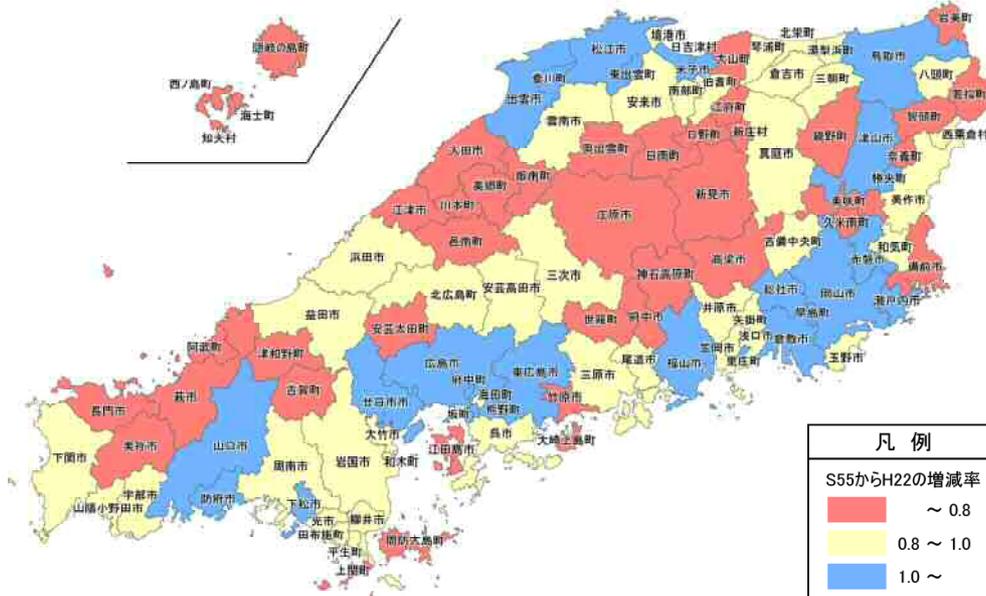


図 1-2 市町村別人口増減率（昭和 55 年～平成 22 年）

出典：国勢調査 市区町村境界は平成 22 年 4 月 1 日現在

(2) 中山間地域等の課題 ~人口減少・少子高齢化の進行に伴う課題~

中国地方の中山間地域等では、全国に先行した人口減少・少子高齢化が進行し、集落の維持が困難な地域の発生や増加が懸念される現状から、「山林や農地等の荒廃、多面的機能の喪失」「集落機能の低下や伝統文化等の喪失」「地域活力の低下」等の課題に直面しています。

課題1：山林や農地等の荒廃、多面的機能の喪失

人口減少・少子高齢化の進行と農林業の停滞に伴う後継者不足から、適切に管理されない山林や耕作放棄地が増大しており、病害虫の発生や有害鳥獣による農作物への被害、景観の悪化等の様々な課題が発生しています。

また、山林や農地等の荒廃に伴い、国土や自然環境の保全、水源涵養等の多面的機能の喪失が懸念されています。



図1-3 手入れがされていない森林

課題2：集落機能の低下や伝統文化等の喪失

中山間地域の集落では過疎化や高齢化の進行により、道路や水路の清掃作業、防犯・防災活動といった住み続けるために必要な集落の共同作業や、冠婚葬祭時の相互扶助、地域の祭り等の季節行事の開催が困難になり、集落の機能低下や維持困難な状況に陥る集落が増加しています。

そのような集落では、各集落で育み継承されてきた伝統文化等の喪失が懸念されています。

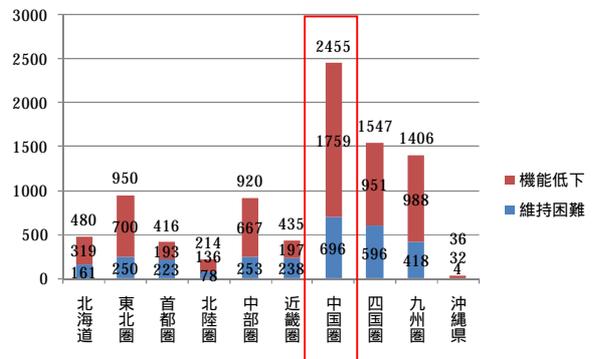


図1-4 集落機能の維持状況

出典：国土形成計画策定のための集落の状況に関する調査（国土交通省/H19.3）

課題3：地域活力の低下

中国地方の中山間地域等では、過疎化や高齢化に加え、世帯数20世帯未満の小規模集落の増加が著しく進んでいます。

こうした小規模集落を含め、過疎化や高齢化が進行している集落では、コミュニティの存続が困難となり、地域活力の低下が懸念されます。

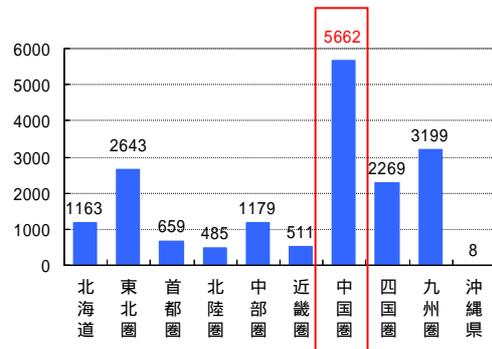


図1-5 世帯数20世帯未満の小規模集落

出典：国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査（H19.8）」

1 - 2 . C S R の取組の状況

C S R とは、企業も社会を構成する一員として広く社会に貢献し、その責任を果たしていくことであり、企業の価値・評価を高めるものとしての認識が広まりつつあります。

C S R に対する関心が高まる中、その一環として、様々な企業が社会貢献活動に取り組むようになっていきます。

(1) C S R に対する関心の高まり

C S R とは、従来の企業活動ばかりでなく、より高次の社会貢献、情報公開及び対話等を通じて、広く社会に貢献すべきであるとの考えです。C S R を重視する企業の取組は、企業の価値・評価を高める一つの項目になりつつあるといえます。

C S R は、ここ数年で急速に注目されるようになってきましたが、その背景としては、「企業活動のグローバル化」や「社会や消費者の価値観の変化」、「市場からの要求」、「頻発する企業の不祥事」、「ステークホルダーの多様化」等があげられます。



図 1-6 C S R が求められる背景

このような背景の中で、2001年のISO（国際標準化機構）におけるCSRの規格化の是非の検討、欧米調査期間によるSRI（Socially Responsible Investment）調査の増加等を受け、「日本のCSR元年」とも言われている2003年には、国内の大手企業において、CSRの専門部署を立ち上げるところが増えてきました。また、2010年には、CSRに関するガイドラインとしてISO26000が発行（認証目的ではないガイドラインとなっている）され、企業がCSRに取り組むことは、世界的な潮流となっています。

(2) CSRの普及

一般社団法人日本経済団体連合会では、CSRの指針として「企業行動憲章」および「企業行動憲章実行の手引き」を策定し、CSRの普及に努めています。企業行動憲章では、企業の社会貢献活動は、企業が地域社会の構成員（良き企業市民）として果たすべき役割の一つに位置づけられています。

参考：企業行動憲章（抜粋）

【企業行動憲章の10原則】

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、社内ならびにグループ企業にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立する。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

出典：「企業行動憲章」 一般社団法人 日本経済団体連合会

参考：企業行動憲章実行の手引き

（「6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。」から項目を抜粋）

《背景》

- (1) CSRの柱の一つとしての企業の社会貢献活動の重要性の高まり
- (2) 社会的課題の多様化、企業活動のグローバル化に伴う対応の必要性
- (3) NPO・NGOをはじめとする「公」の担い手の広がりや制度整備の進展

- 6-1 社会貢献活動に関する基本的理念を明確化し、社内体制を確立する。
- 6-2 自社の経営理念などを踏まえつつ、優先的に取り組む課題領域を特定し、自社の経営資源を活用して社会貢献活動を推進する。
- 6-3 NPO・NGO、地域社会、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーとの連携・協働を進める。
- 6-4 従業員の自発的な社会参加を支援する。
- 6-5 業界や経済界としての社会貢献活動に参画する。

出典：「企業行動憲章実行の手引き」 一般社団法人 日本経済団体連合会
参考資料にて、企業行動憲章実行の手引きの該当項目について整理を行っています。

CSRへの関心の高まりや普及の取組により、社会貢献活動がCSRの構成要素として位置づけられ、企業の特性に応じた社会貢献活動が広がりつつあります。しかしながら、国内において圧倒的な数を占める中小企業からは、「人員や予算等の制約から社会貢献活動に取組めない」等の声も聞かれてきます。

企業の規模に関わらず、地域社会の中で活動をしている企業においては、社会貢献活動に積極的に取組むことが期待されています。社会貢献活動は、企業価値を高め、顧客や従業員の満足度をあげ、さらには社会からの信頼を高めるものであることへの理解を深め、更なる取組の普及・啓発を図ることが必要となっています。

(3) 日本におけるCSRの捉え方

CSRは新しい概念ではなく、「企業の社会的責任」や「企業の社会貢献」という思想は、古くから、日本の企業経営には根付いていると言われていました。

例えば、近江商人の商売の基本と言われる、売り手よし、買い手よし、世間よしという「三方よし」は、「売り手」と「買い手」が共に満足し、社会にも貢献できることが良い商売であることを示しており、CSRの理念に合致している考え方と言えます。また、多くの企業が「企業は社会の公器である」という考えのもと、営利のみを追求するのではなく、企業は社会と共に発展していく必要があることを認識し、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

このように、日本の企業において培われている、社会に対して「良きことを為す」ことが社会的責任を果たすことであり、日本におけるCSRの根幹であると考えます。

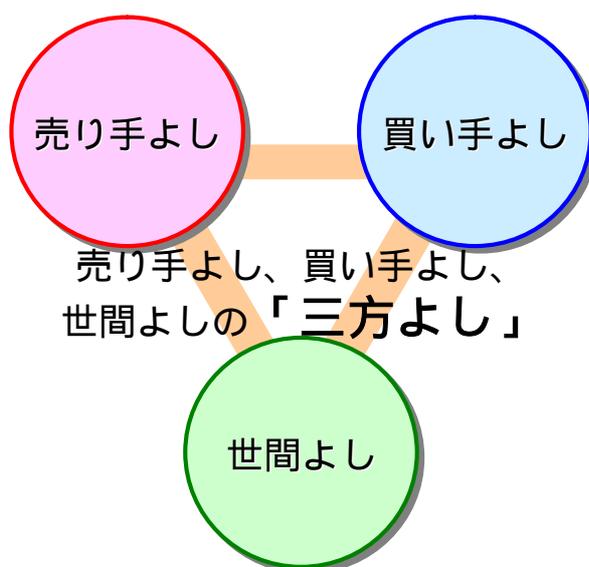


図 1-7 「三方よし」の概念図

未永 國紀著「近江商人 三方よし経営に学ぶ」(ミネルヴァ書房)等の書籍を参考

(4) 本手引書において対象とする「企業の社会貢献活動(CSR)」

CSRという概念が取扱う範囲は、非常に広く、「法的責任」、「経済的責任」、「倫理的責任」、「社会貢献的責任」が含まれています。本手引書では、その中でも「社会貢献的責任」に着目します。

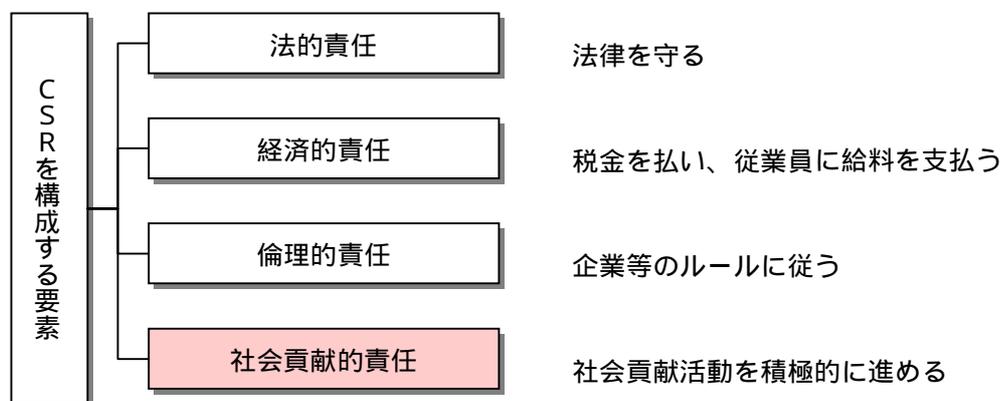


図 1-8 CSRを構成する要素

社会貢献という言葉は、一般社団法人日本経済団体連合会の社会貢献推進委員会では「社会貢献とは、自発的に社会の課題に取り組む、直接の対価を求めることなく、資源や専門能力を投入して、その解決に貢献すること」と捉えられています。

本手引書では、この定義を踏まえつつ、中山間地域等における企業の社会貢献活動(CSR)の位置づけを以下のように定め、活動の更なる定着・発展をめざします。

中山間地域等における企業の社会貢献活動(CSR)とは

一言で表現すると

『中山間地域等の存続・維持、活性化等に寄与する企業の社会貢献活動』

具体的には

『中国地方の中山間地域等が直面している「山林や農地等の荒廃、多面的機能の喪失」「集落機能の低下や伝統文化等の喪失」「地域活力の低下」等の課題に対し、企業が自発的に、人手や資金をはじめとする経営資源を投入し、中山間地域等が抱える課題解決の一助を担う活動を継続的に行うこと』と位置づけます。

例えば、活動の種類も多様で、地域で取り組む清掃活動、草刈り、祭事の支援等の活動も社会貢献活動になります。(取組事例の詳細は、P21「社会貢献活動等の取組事例の収集」を参考)

1 - 3 . 中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性

企業の社会貢献活動と中山間地域等を結びつけることによって、中山間地域等が抱える課題解決の一助となるとともに、多様な効果の発現が期待されます。

(1) 企業の社会貢献活動による多様な効果

企業におけるCSRに対する関心が高まる中、企業の有する人手や資金、技術（情報・ノウハウ等）の経営資源を活かした社会貢献活動に取り組むことが社会から求められています。一方、中山間地域等では、過疎化や少子高齢化が進み、担い手不足のために集落の維持等が困難になりつつあり、社会に対して支援を求めている状況にあります。

こうした中で、企業の社会貢献活動と中山間地域等を結びつけ、中山間地域等における企業の社会貢献活動が進むことで、中山間地域等が抱える課題解決の一助となるとともに、企業にとっても効果やメリットを生じさせると期待されます。

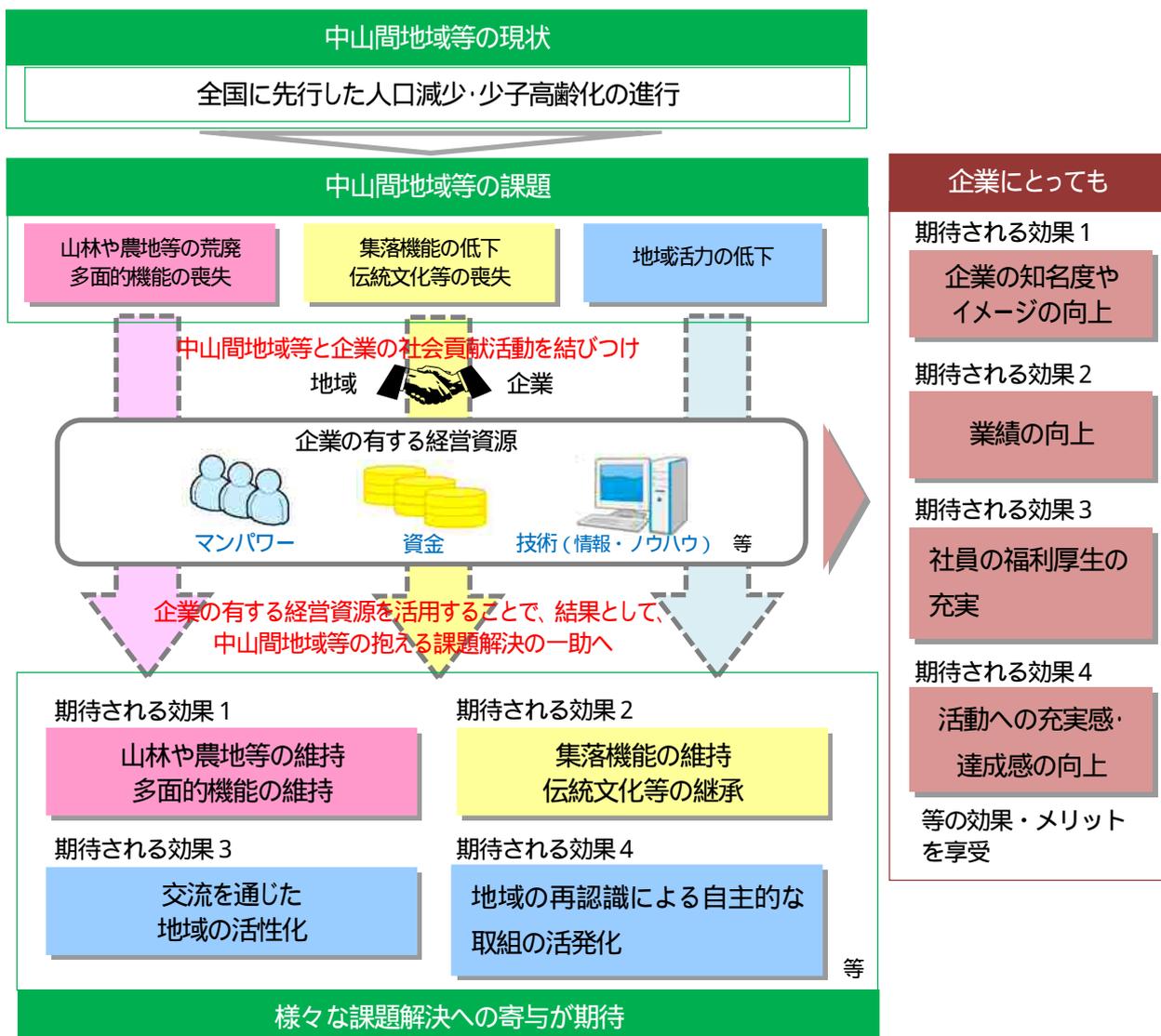


図 1-9 中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性

(2) 中山間地域等の抱える課題解決への一助

中山間地域等において企業の社会貢献活動が取組まれることによって、中山間地域等の抱える様々な課題解決につながることを期待されます。

期待される効果1：山林や農地等の維持、多面的機能の維持

人口減少や少子高齢化等による地域の人手不足により、山林や農地等の荒廃が進んでいます。

企業の社会貢献活動により、森林保全活動や農作業支援等に対する人手の支援等が行われることによって、山林や農地等の維持に加え、国土や自然環境の保全、水源涵養等の多面的機能の維持が期待されます。



森林保全活動（植林）



森林保全活動（枝打ち）



農作業支援

コラム

【具体的な効果事例】耕作放棄地の再生

徳島県三好市池田町馬路地区では、過疎化・高齢化が進み、耕作の継続が困難となる圃場が増加しています。

そのような中、徳島県の「農山漁村（ふるさと）応援し隊事業」の取組による企業等の支援により、耕作放棄地の再生が行われました。

耕作放棄地の再生は重労働であり、地域住民だけでは困難であったものが、社会貢献活動の一環による人手の支援によって達成され、地域に大きな貢献を果たしています。



耕作放棄地の再生

期待される効果 2：集落機能の維持や伝統文化等の継承

中山間地域等の集落では過疎化や高齢化の進行により、道路や水路の清掃作業、防犯・防災活動といった住み続けるために必要な集落の共同作業の継続が困難となったり、伝統文化等の喪失が懸念されたりする地域が生じています。

企業の社会貢献活動により、人手の支援等が行われることによって、集落の共同作業の継続、伝統文化や伝統行事の継承等が図られることが期待されます。



海岸の清掃



御神輿担ぎ



大しめ縄の製作

コラム

【具体的な効果事例】18年ぶりに担がれた神輿

大分県国東市安岐町諸田地区では、約180年前から続く伝統行事である「御田植祭」が行われています。しかしながら、人口減少・高齢化が進み、長年、神輿を担ぐことができない状況にありました。

そのような中、大分県の小規模集落応援隊の取組による企業等の支援により、18年ぶりに神輿担ぎが復活し、祭りのにぎわいを取り戻すこととなり、地域住民からも喜ばれました。



お祭りの風景

期待される効果3：交流を通じた地域の活性化

過疎化や高齢化が進行している集落では、地域活力の低下が懸念されています。

企業の社会貢献活動を通じた企業と地域の交流を深めることで、地域の維持・活性化につながることを期待されます。



地域での食事会



企業と地域での芋掘り大会



魚とりのイベント

コラム

【具体的な効果事例】活動を通じて地元の小学生や地域住民との交流

キャノンマーケティングジャパングループは、三重県大紀町において、地元の野原村元気づくり協議会との協働により、地元の小学生といっしょに栽培を停止したお茶畑の再生に取り組んでいます。

お茶畑の再生活動とあわせて、地域の豊かな自然を活かした川遊びや新鮮な野菜の収穫体験、収穫した野菜や地元の食材を使ったバーベキュー等により、社員とその家族が地域住民の方々との親睦を深めています。

企業の社会貢献活動の取組を機会に、地元の小学生や地域住民の方々といっしょになって様々なイベント等を行うことによって、企業と地域住民の双方が楽しむことのできる活動として、地域の活力を生み出しています。



川遊びの様子

期待される効果4：地域の再認識による自主的な取組の活発化

中山間地域等では、山林、河川や耕作放棄地等の人の手が入らなくなったところが増えてきています。

企業の社会貢献活動によって、地域と交流を深めることにより、地域の方が地域資源等の魅力を再認識し、地域機能の維持に向けた自主的な取組につながることを期待されます。

(3) 企業において期待される効果

企業の社会貢献活動は、中山間地域等の抱える様々な課題解決の一助として期待されていますが、企業にとっても効果・メリットが得られることが期待されます。

期待される効果1：企業の知名度やイメージの向上

企業として社会貢献活動に取組み、地域や社会に対して良きことを為すことで、地域住民からの感謝をはじめ、企業の知名度やイメージの向上につながり、広く社会から評価されることが期待されます。

コラム

【具体的な効果事例】県知事からの表彰による企業イメージの向上

ソニーセミコンダクタ(株)大分テクノロジーセンターは、大分県の小規模集落応援隊の取組に参加し、大分県国東市赤松地区の集落の共同作業等の支援を行っています。

集落の共同作業の支援等への積極的な参加や活動を契機とした集落との交流が深まったことが評価され、大分県小規模集落対策本部（本部長：県知事）から表彰を受け、社会貢献活動に取組む企業としてのイメージ向上が図られました。



大分県知事からの表彰

期待される効果2：業績の向上

中山間地域等における社会貢献活動に取組むことによって、地域の豊かな資源や農林水産物等に関する情報を得て、新たなビジネスへの展開等へのきっかけとなることが期待されます。

また、企業に対する地域住民等の愛着や社会からの信頼感が高まり、売上の増加等、企業の業績への好影響を与えることが期待されます。

コラム

【具体的な効果事例】社会貢献活動がファンづくりにつながり販売実績の増加

サッポロビール(株)中四国本部では、岡山県井原市との間で「まちづくり」に関する協定を締結し、市内でのビール等の販売実績に応じた寄付を行っています。

協定の締結を機に、井原市との協働によるイベントの開催等に取り組む、サッポロのファンづくりにつながっています。結果として、井原市内の販売実績が前年に比べて約3割増となり、企業にとっても大きな効果を得ています。



協定をPRするポスター

期待される効果3：社員の福利厚生の充実

豊かな自然環境や多様な地域資源を有する中山間地域等において、森林保全活動や農作業支援等の社会貢献活動を行うとともに、地域住民との交流やイベント等の機会を持つことで、社員のリフレッシュやモチベーション向上につながることが期待されます。

コラム

【具体的な効果事例】社会貢献活動を通じた社員の福利厚生

日本通運(株)では、社会貢献活動として鳥取県日南町で森林育成活動に取り組んでいます。

この活動への参加に伴う宿泊費や食費、片道の交通費は、社員の福利厚生の一環として会社が負担し、社員が参加しやすい環境をつくることで、会社全体としての社会貢献活動の推進につながっています。

また、この活動には、社員の家族も参加することができ、社員同士の交流に加え、家族同士や親子がふれあえる機会となっていることから、社会貢献活動が社員の福利厚生



苗木の植樹作業

期待される効果4：活動への充実感・達成感の向上

企業が社会貢献活動を行うことにより、地域の課題解決の一助となることを体験することで、企業の参加者の充実感・達成感の向上につながることが期待されます。

(4) 中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性

中山間地域等の厳しい状況に対して、企業におけるCSRに対する関心の高まりを結びつけ、中山間地域等において企業の社会貢献活動が取組まれることによって、企業・地域・社会への多様な効果が期待されます。

中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性を認識し、企業・地域の双方において、積極的に取組むことが望めます。

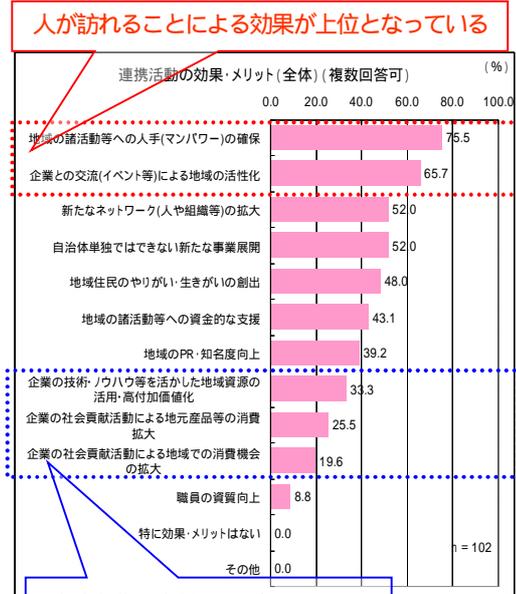
コラム

【アンケート調査より】地域・企業において期待されている効果

【地域側】

市町村・NPO等の社会貢献活動を受入れる側では、企業の社会貢献活動に対して、「地域への諸活動等への人手の確保」や「企業との交流イベント等による地域の活性化」、「新たなネットワークの拡大」、「自治体単独ではできない新たな事業展開」等の様々な効果・メリットへの期待がうかがえます。

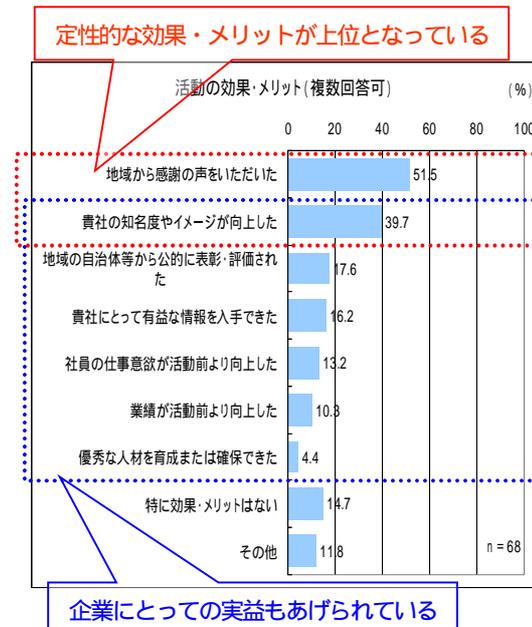
また、地域産業の実益となる効果・メリットもあげられています。



企業の社会貢献活動による地域の効果・メリット(市町村・NPOアンケート)

【企業側】

企業が社会貢献活動にて得られる効果・メリットとしては、「地域から感謝の声をいただいた」や「貴社の知名度やイメージが向上した」といった項目をあげる企業が多く、地域との結びつきによって得られる定性的な効果・メリットが上位となっています。



企業の社会貢献活動による企業側の効果・メリット(企業アンケート)

第2章 自治体等と社会貢献活動に取り組む企業の手引き

第2章 自治体等と社会貢献活動に取り組む企業の手引き

2 - 1 . 企業の社会貢献活動に取り組む基本的な流れ（企業の視点から）

企業の立場から見た中山間地域等における企業の社会貢献活動の取組の流れを、「(1)活動をはじめめるための準備」、「(2)CSR活動を計画しよう」、「(3)CSR活動を試みよう」、「(4)CSR活動の評価・検証を行おう」の4つのプロセスに分けて整理を行います。

ステップ1 CSR活動をはじめめるための準備

企業がCSR活動に取り組むために、企業内の意識づくりや検討に向けた準備を行うプロセスです。

ステップ2 CSR活動を計画しよう

CSRに取り組むための条件整理を行い、活動の方向性を定め、連携相手となる地域を探し、CSRの活動計画の作成し、CSR活動の実践に向けた準備を行うプロセスです。

ステップ3 CSR活動を試みよう

作成した活動計画に基づき、CSR活動を実践するプロセスです。

ステップ4 CSR活動の評価・検証を行おう

CSR活動の結果を整理し、情報発信を行うとともに、活動結果の評価・検証を行うプロセスです。活動結果の評価・検証を踏まえ、次の活動につなげていきます。

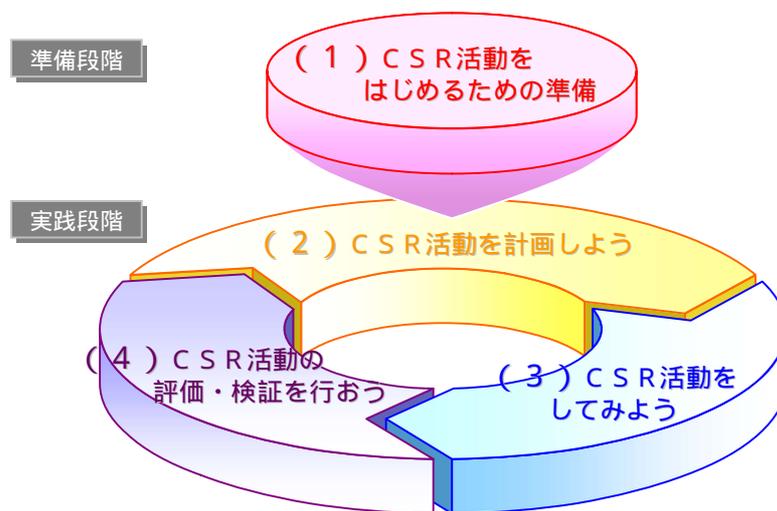


図2-1 社会貢献活動の取組のプロセス

次頁に、上記の4段階のプロセスに基づき、具体的に取組むべき事項の流れを示します。なお、これは、取組の基本的な流れとして示したものであり、個々の活動における具体の検討は、それぞれの企業・地域の特性や実情に応じて、適宜、創意工夫を行いながら進めていくことが求められます。

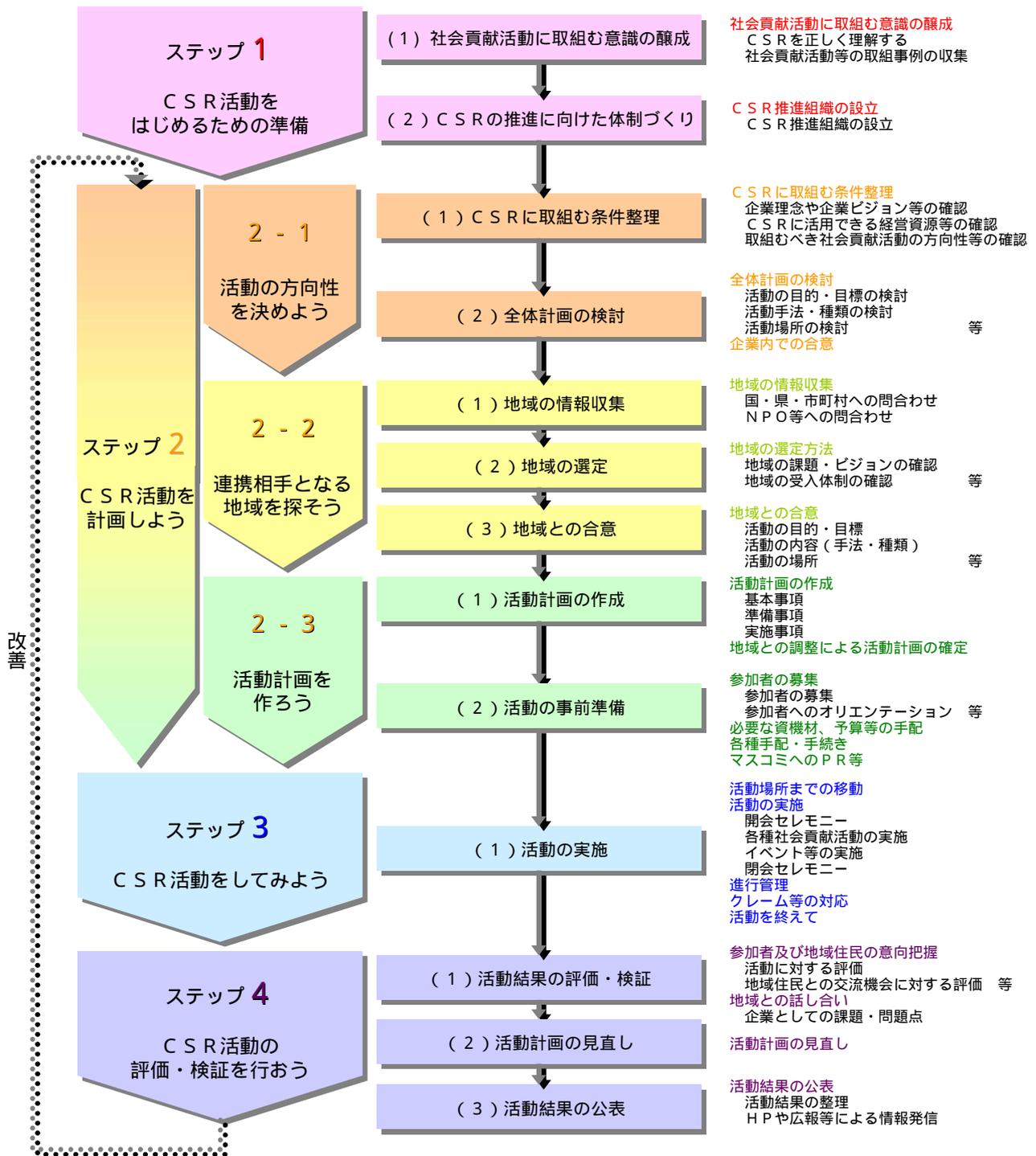


図 2-2 企業の社会貢献活動の取組の流れ

2 - 2 . 企業の社会貢献活動の手順

ステップ1 CSR活動をはじめめるための準備

企業として社会貢献活動に取り組む意識の醸成を図った上で、社会貢献活動の検討に向けた体制づくりを行います。

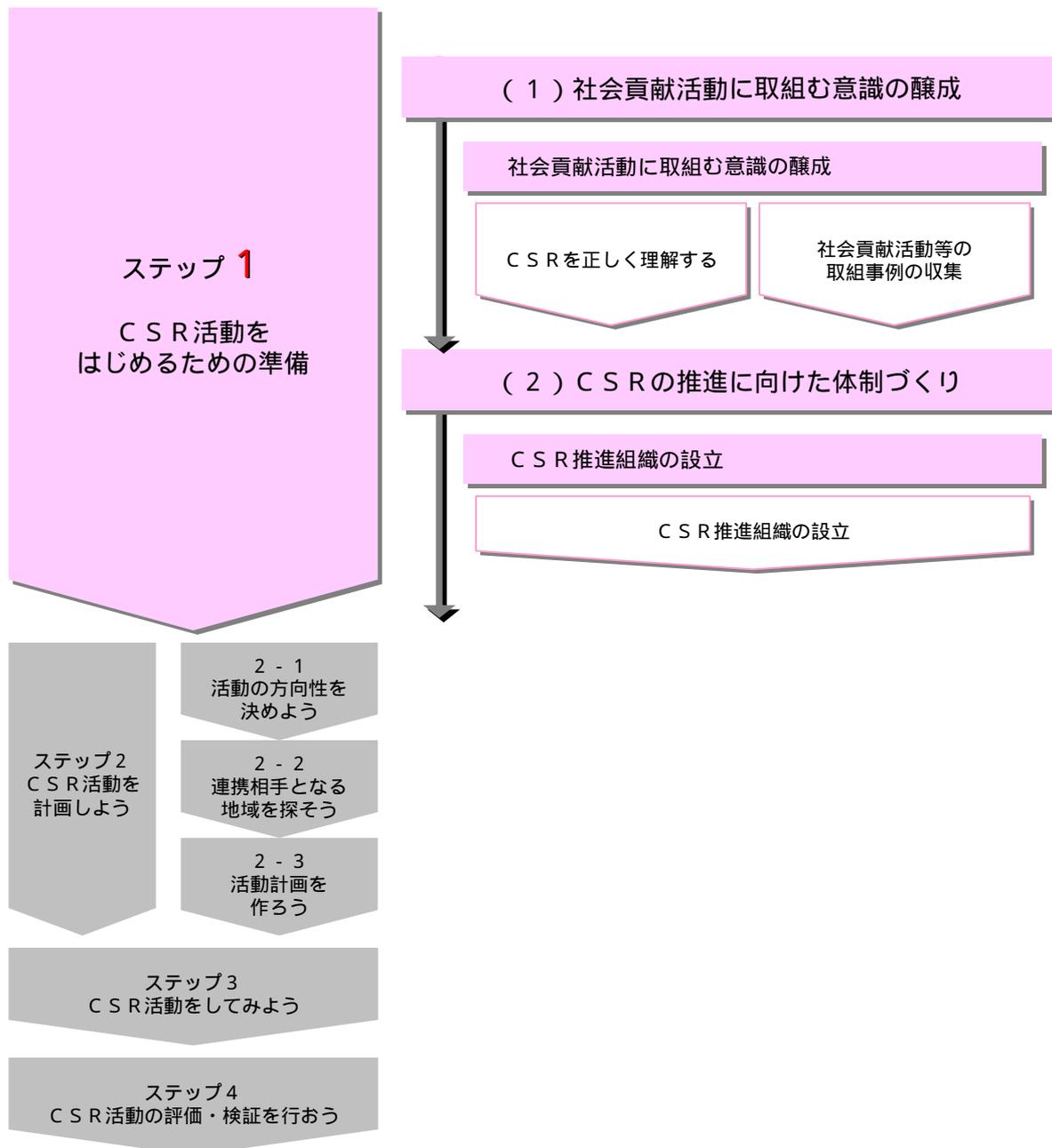


図2-3 「CSR活動をはじめめるための準備」のプロセスにおける取組フロー

企業のCSRに対する関心が高まりつつある中で、企業として「社会への貢献を果たしたい」といった“想い”を持つ経営者等が増えつつあります。企業として社会貢献活動に取り組む必要性を認識するとともに、社員一人ひとりの社会貢献活動に対する理解を深めていきます。

社会貢献活動に取り組む意識の醸成

CSRを正しく理解する

企業がCSRに取り組む“きっかけ”は様々ですが、CSRを円滑に進めていくためには、社員一人ひとりがCSRを正しく理解することが重要です。

CSRを正しく理解するためには、本手引書の第1章に整理したCSRの高まり等を確認するとともに、次頁に示したHP等を参考とした社内の勉強会や社外の講習会への参加等が考えられます。CSRの理解を深める中で、以下の視点を確認し、自らの企業でCSRの取組が必要であることを認識していくことが重要です。

CSRを正しく理解するために必要な視点

中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）とは何か（P3～6 参照）

- ・中国地方の中山間地域等が直面している「山林や農地等の荒廃、多面的機能の喪失」「集落機能の低下や伝統文化等の喪失」「地域活力の低下」等の課題に対し、企業が自発的に、人手や資金をはじめとする経営資源を投入し、中山間地域等が抱える課題解決の一助を担う活動を継続的に行うことと位置づけます。

例えば、活動の種類も多様で、地域で取り組む清掃活動、草刈り、祭事の支援等の活動も社会貢献活動になります。（取組事例の詳細は、P21「社会貢献活動等の取組事例の収集」を参考）

CSRの取組によって得られる効果（P7～13 参照）

中山間地域等において期待される効果

- ・効果1：山林や農地等の維持、多面的機能の維持
- ・効果2：集落機能の維持や伝統文化等の継承
- ・効果3：交流を通じた地域の活性化
- ・効果4：地域の再認識による自主的な取組の活発化 等

企業において期待される効果

- ・効果1：企業の知名度やイメージの向上
- ・効果2：業績の向上
- ・効果3：社員の福利厚生の充実
- ・効果4：活動への充実感・達成感の向上 等

自社における CSR の必要性

- ・ と の視点、また、自社の特徴等を踏まえた上で、自社における CSR の必要性について考え、話し合ってください。なお、その際に次頁に示した HP 等も参考としてください。

【参考】企業の社会的責任（CSR） / 一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会の企業の社会的責任（CSR）のページでは、CSRの指針となる企業行動憲章や社会貢献活動実績調査結果等の情報が掲載されており、CSRや社会貢献活動を理解する上での参考となります。

企業の社会的責任（CSR） <http://www.keidanren.or.jp/policy/csr.html>

【主な資料の内容】

- ・「企業行動憲章」や「企業行動憲章」実行の手引き」では、「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。」ことが必要と示されています。
- ・「CSR推進ツール」では、企業の社会的責任（CSR）を視野に入れた活動を行うための参考として、必要な取組や参考事例が示されています。
- ・「CSR わが社の取り組み」では、各社のCSRに関する取組が紹介されています。
- ・「社会貢献活動実績調査結果」では、各社の社会貢献活動に関する支出や制度・意識等に関する調査結果が示されています。

【参考】企業の社会的責任（CSR） / 公益社団法人経済同友会

公益社団法人経済同友会の企業の社会的責任（CSR）のページでは、CSRの現状と課題といったレポートや経営者の意識調査等の情報が掲載されており、CSRや社会貢献活動を理解する上での参考となります。

企業の社会的責任（CSR） http://www.doyukai.or.jp/csr_summary.html

【主な資料の内容】

- ・「グローバル時代のCSR - 変化する社会の期待に応え、競争力を高める - 」では、グローバル化が進むなかでのCSRのあり方について示されています。
- ・「自己評価シート」「経営者意識調査」の集計結果について」では、企業のCSRに関する取組状況や経営者の意識等に関する調査結果が整理されています。

【参考】企業会計、開示、CSR（企業の社会的責任）政策 / 経済産業省

経済産業省では、企業活力研究会にCSR研究会を設置し、企業のCSR担当者や関係者を集めてCSRに関連する課題・テーマについて議論を行っています。

CSR

http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/kigyoukaikei/index.html

【主な資料の内容】

- ・「最近のCSRを巡る動向について」として、CSRに関する国際的な潮流や我が国のCSRの状況、政府のCSR推進の取組等が示されています。

社会貢献活動等の取組事例の収集

既に、CSRの一環として社会貢献活動の取組を進め、これらの取組をホームページ等においてCSR報告書や環境報告書として公表している企業も数多くあります。これらの取組事例の収集を行い、自らの企業における社会貢献活動の必要性を確認することが必要です。

特に、同業他社や同じような規模である企業の取組事例を参考にすることで、取組みやすさの判断となったり、企業自らの特色を出したりすることに効果的であると考えられることから、様々な企業の情報収集に努めることが重要です。

また、事例収集の中で、参考になりそうな取組を行っている企業については、当該企業の担当者への問い合わせや外部講師としての依頼を行う等により、より具体的な内容を確認することも検討していきます。

【参考】中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）の取組事例集

／ 国土交通省 中国地方整備局 企画部 広域計画課

本手引書の作成にあたり、企業CSRの効果的な取組事例について、情報収集・ヒアリング調査等を実施し事例集をとりまとめています。

この事例集は、企業の社会貢献活動の取組として、「環境保全活動」「農地再生・農作業支援」「集落の共同作業の支援」「資金援助・物的支援」「買い支え・販売支援」の5つの活動種類における事例のほか、中間支援組織の取組事例についても紹介しています。

http://www.cgr.mlit.go.jp/chiki/kokudo_keisei/joukyou.htm#h25

【参考】1%クラブ / 一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人日本経済団体連合会の1%（ワンパーセント）クラブでは、企業の社会貢献活動に関する情報提供を行っています。下記のURLでは、社会貢献活動を紹介している各社のホームページのリンクが示されており、様々な企業のCSRや社会貢献活動の取組状況を把握することができます。

1%クラブの会員は、経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出しようと努める企業や個人であり、1990年11月に設立。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/index.html>

【参考図書】CSR企業総覧 / 東洋経済新報社

CSR企業総覧は、上場企業を中心とする1,000社を超える企業のCSRの取組について紹介しています。

『社会貢献』の項目としては、「組織と支出」として担当部署や社会貢献活動支出額、「事業事例」として、地域社会参加、教育・学術支援、文化・芸術・スポーツ、国際交流参加等の分野における代表的な取組が紹介されています。

社員のCSRに関する意識の醸成が図られた際には、企業としてCSRに取り組むことの合意を図り、CSRを推進するための社内体制を構築します。

CSR推進組織の設立



CSR推進組織の設立

社員のCSRに関する意識の醸成が図られた際には、企業としてCSRに取り組むことの合意を図り、CSRの推進に向けた「社内推進組織」を設立します。社内推進組織は、「CSRの企画立案」や「地域との調整」、「社内の調整」、「CSRに係る予算等の管理」、「CSRに係る広報」等の役割を担います。

一般的には、CSRを所管する専門部署や担当者を配置することが望まれますが、中小企業等においては、そのような人材の配置が難しいと想定されます。中小企業等では、企業のトップ自らが窓口になる事例も見受けられ、企業の実態に応じた体制を検討していくことが求められます。

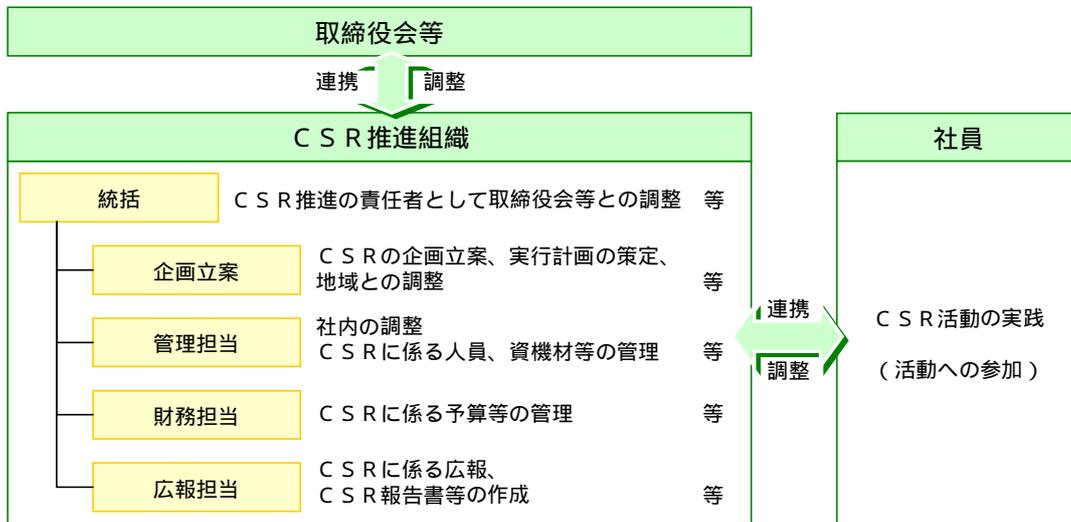


図2-4 CSRの推進組織の構成と役割の事例

コラム

【活動事例】社会貢献活動や社内活性化をテーマとした社内横断的な組織の設立

「ソニーセミコンダクタ株式会社 大分テクノロジーセンター」では、社会貢献活動の具体的な検討、実践における窓口や調整役、社会貢献活動や社内の活性化に関する予算の執行等の役割を担う、「燦(さん)活動グループ」という社内の横断的な組織が設立されています。

「燦活動グループ」は、事務局(総務部)と各部署から選任された約20名程度で構成され、業務の一環として、社会貢献活動や社内の活性化に向けた取組を行っています。

社内推進組織の設立における留意事項

- ・社内推進組織内に取締役会等のメンバーである役員の参画を促すことにより、企業としての意思決定がスムーズになることが期待されます。
- ・CSRの推進にあたっては、CSR活動を実践する（参加者となる）社員の意向把握等に努めることにより、円滑な実施につながることを期待されます。
- ・CSRの推進は、全社的な取組となることから、多くの社員を巻き込むことのできる組織としていくことが重要です。
- ・活動を円滑に実施するためには、担当者の変更があった場合に備えて、社内で情報共有を図っておくことが重要です。

コラム 【活動事例】推進組織の設立のケース

既存の活動事例をみると、社内の推進組織としては、以下のような形態が考えられます。それぞれの企業における社員構成等の実態を踏まえながら、無理のない組織として検討していくことが必要です。

専属の部署を設立する

専属の担当者（事務局）を任命し、各部署からメンバー（兼任）が参画

担当者（兼任）を任命

ステップ1 「CSR活動をはじめするための準備」のプロセスにおけるチェック項目

項目	チェック事項	チェック
-1	・企業内にてCSRの理解が広がりましたか？	
-2	・社会貢献活動等の取組事例の収集を行いましたか？	
-1	・社内において、CSRに取組むことの合意が図られていますか？	
-2	・CSRの推進に向けた社内推進組織が設立されていますか？	
	・社内推進組織では、役割分担等が明確になっていますか？	
	・社内推進組織は、企業の状況に応じた体制となっていますか？	
	・社内推進組織内への役員の参画等を検討しましたか？	
	・CSR活動を実践する社員等の意向把握や連携が図れる組織となっていますか？	

ステップ2 CSR活動を計画しよう

ステップ2-1 活動の方向性を決めよう

企業として、社会貢献活動に取り組む条件整理を行った上で、どのような社会貢献活動に取り組むかといった「全体計画の検討」を行い、企業内での合意としていきます。

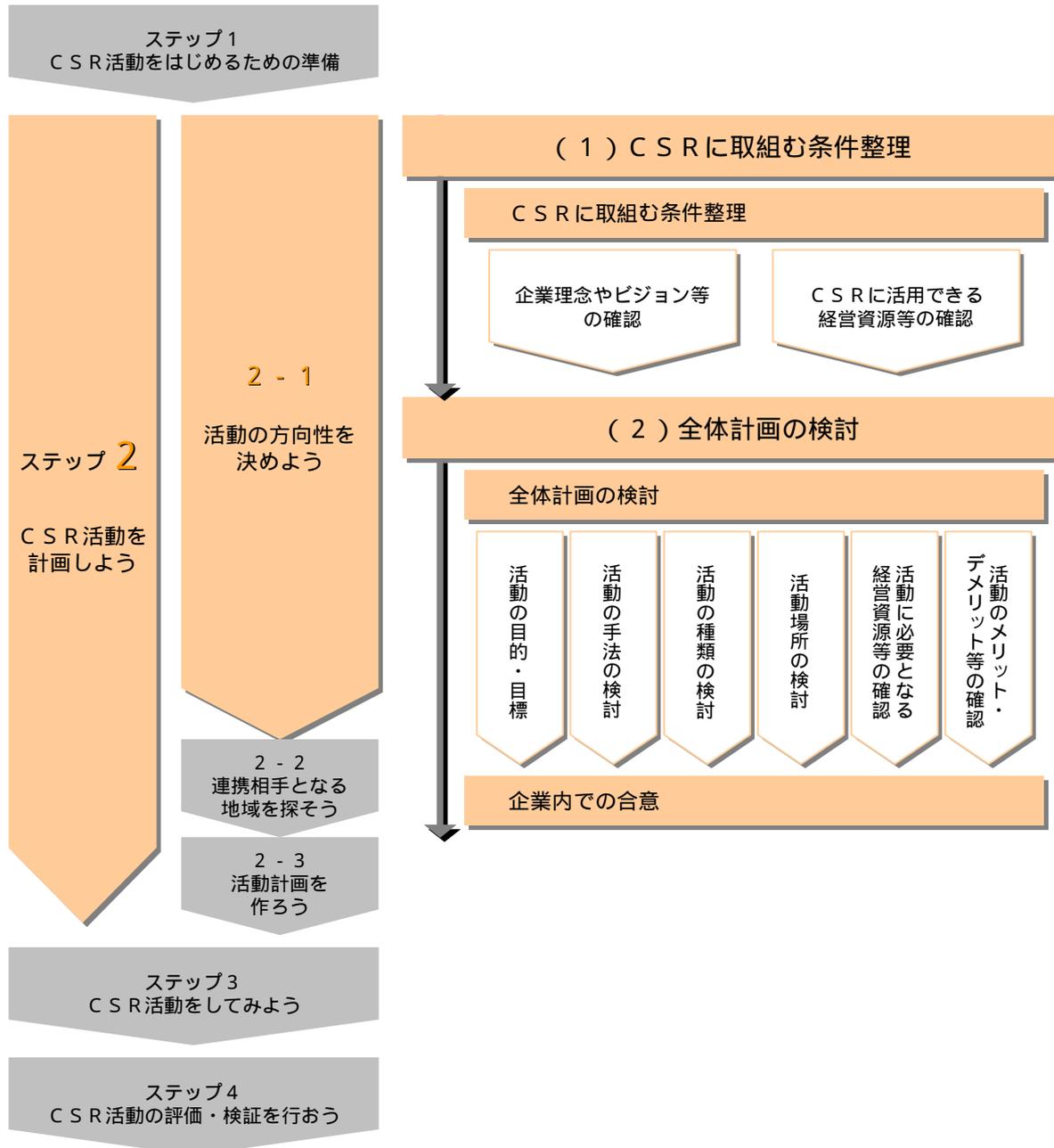


図 2-5 「活動の方向性を決めよう」のプロセスにおける取組フロー

ステップ2-1 (1) CSRに取り組む条件整理

活動の方向性を検討するにあたって、企業理念・ビジョン等の確認や社会貢献活動に提供できる経営資源等の確認を行います。

CSRに取り組む条件整理



それぞれの企業の特性に応じた社会貢献活動の手法や種類等の検討に先立ち、企業自らを見直し、社会貢献活動に取り組むための条件整理を行います。

視点1：企業理念やビジョン等の確認

企業として社会貢献活動に取り組むには、ステークホルダー（株主や顧客、社員等の関係者）からの理解や協力を得ることが必要です。そのためには、企業理念やビジョン等に即した社会貢献活動に取り組むことが重要であり、企業理念やビジョン等における「社会貢献」や「地域貢献」等の位置づけを確認します。

視点2：CSRに活用できる経営資源等の確認

企業として社会貢献活動に取り組む際には、経営資源を投入することになることから、企業にとって過度の負担とならないよう、「無理のない範囲」で対応していくことが必要です。そのため、社会貢献活動に活用することが可能な経営資源（人手、資金、技術（情報・ノウハウ等））を確認します。

また、経営資源の確認の中で、自社の得意分野や地域に貢献できる分野を明確にしていきます。

条件整理の結果等を踏まえつつ、社会貢献活動を実践する際の基本となる「全体計画」の検討を行い、企業の合意事項とします。

全体計画の検討



中山間地域等における企業の社会貢献活動を実践する際の基本となる「全体計画」の検討を行います。

全体計画の検討にあたっては、ステップ1で実施した社会貢献活動等の取組事例の収集や前項で整理した条件整理の結果を踏まえつつ、以下のような項目を明確にしていきます。

全体計画における検討項目（例）

ア) 活動の目的・目標	イ) 活動の手法の検討
ウ) 活動の種類	エ) 活動場所の検討
オ) 活動に必要な経営資源等の確認	カ) 活動のメリット・デメリット等の確認

社会貢献活動の全体計画の検討は、それぞれの企業における社会貢献活動の基本となるものであり、重要な手続きといえます。検討にあたっては、社会貢献活動を実践する際の主体となる社員等の意向を把握する機会を設けるなど、幅広い視点から検討を行うことが必要です。

なお、この段階においては、連携相手となる地域が明確でないことから、詳細な内容が決まらない場合もあると想定されます。そのような場合でも、具体的な内容等を決定する際の判断材料として、優先する事項（活動の種類を優先するのか、活動の場所を優先するのか等）を明確にしておくことが重要です。

各項目における検討の留意事項等

項目		検討事項	留意事項等
ア) 活動の目的・目標		・社会貢献活動の根幹となる目的・目標の設定	・企業理念やビジョン等との整合性の確認 ・企業・地域の双方に、効果やメリットをもたらす目的・目標の設定
イ) 活動の手法の検討 ・人手の提供 ・資金等の提供 ・技術の提供		・CSRに取組む条件整理の結果をもとに、具体的な活動手法の検討	・中山間地域等における課題解決の一助となる活動手法の検討 ・それぞれの企業の経営資源(人手、資金、技術(情報・ノウハウ等))に応じた活動手法の検討 ・継続的な活動となる無理のない範囲での活動手法の検討
ウ) 活動の種類 の検討 ・環境 ・産業 ・集落		・CSRに取組む条件整理の結果をもとに、具体的な活動の種類 の検討	・中山間地域等における課題解決の一助となる活動の種類 の検討 ・それぞれの企業の技術(ノウハウ・情報等)を活用できる活動の種類 の検討 ・継続的な活動となる無理のない範囲での活動の種類 の検討
エ) 活動場所 の検討		・社会貢献活動に取組む場所の条件の検討 ・社会貢献活動に取組む場所の候補の抽出	・活動の手法や種類に適した活動場所の条件設定、候補の抽出 ・企業が立地している場所での社会貢献の検討 ・活動の継続に無理のない活動場所の候補の抽出 ・日帰り圏や宿泊の有無の想定に基づく活動場所の候補の抽出
オ) 活動に必要な 経営資源 等の確認		・社会貢献活動に必要な 経営資源等(人手や資金、 技術等)の確認	・参加する社員の想定 ・交通費(移動費や宿泊費等)や必要な資機材等の 想定 ・活動に活用可能な技術(情報・ノウハウ等)の 確認 ・企業・地域の適正な役割分担のあり方の検討(地 域にお願いすべき役割の明確化)
カ) 活動のメリ ット・デメリ ット等の確 認	企業	・企業におけるメリット・デ メリット等の確認	・企業のイメージ向上や社員の意識高揚、福利厚生 の充実、地域からの評価等 ・間接的・長期的な視点からみた効果の確認 ・経営資源を投資することに対するステークホルダ ー等の理解
	地域	・地域にどのような貢献(効 果・メリットを与えること) ができ、どのようなリスク があるかの確認	・中山間地域等の抱える様々な課題に対し、効果的 な社会貢献活動の検討 ・地域住民との交流機会の創出による地域住民の活 力や生きがいづくり等の付加価値 ・活動に対する地域住民の合意が得られない場合の リスク等への配慮
	社会	・企業と地域の連携により社 会に対する影響の確認	・集落の維持による多様な効果、地域経済への貢献 等の認識

ア) 活動の目的・目標

企業理念やビジョン等との整合を図りながら、中山間地域等における社会貢献活動に取り組む際の根幹となる目的・目標を定めます。

目的・目標の検討にあたっては、長期的な視点を持って、企業・地域の双方に効果やメリットをもたらすものとしていくことが必要です。

イ) 活動の手法の検討

本手引書では、中山間地域等が抱える課題解決の一助として企業の社会貢献活動に着目していますが、企業と地域が協力・連携する方法は千差万別といえます。

そのような中で、それぞれの企業の「CSRに取り組む条件整理」に基づく経営資源等を踏まえつつ、中山間地域等の課題解決の一助となる活動手法の検討を行います。なお、中山間地域等の課題の解決には、継続的な取組が必要となることから、無理のない範囲での活動手法を検討していくことが重要です。

以下に、中山間地域等における社会貢献活動の代表的な3つの手法を示します。

【人手（マンパワー）の提供（現地活動型）】

環境保全活動や農地再生・農作業支援、集落の共同作業の支援等として、企業の社員やその家族等が地域に出向き活動を行う手法です。中山間地域等の人口減少や少子高齢化が進む中で、人手の確保は大きな課題であり、多くの地域が支援を求めている活動といえます。

人手の提供は、地域からのニーズも高く、企業の本業の内容に関わらず、様々な企業において取り組みやすい社会貢献活動の手法といえます。

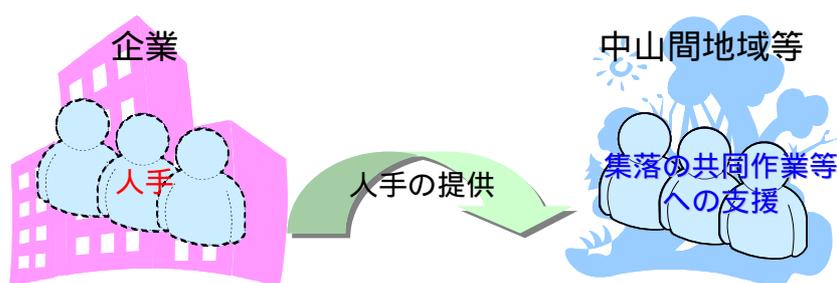


図 2-6 現地活動型の連携イメージ

【資金等の提供】

地域の活動等に対して資金や物品等の提供を行う社会貢献活動の手法です。具体的事例として、地域に所縁のある商品の売上の一部を寄付するといった方法、あるいは、地域住民に対して直接、資金等を提供する方法、NPO等の地域の活動団体に資金等を提供する方法があります。

資金等の提供は、中山間地域等における様々な活動を側面から支える手法であり、本業において中山間地域等と取引のある企業等、特定の地域との深い結びつきがある企業において進められています。

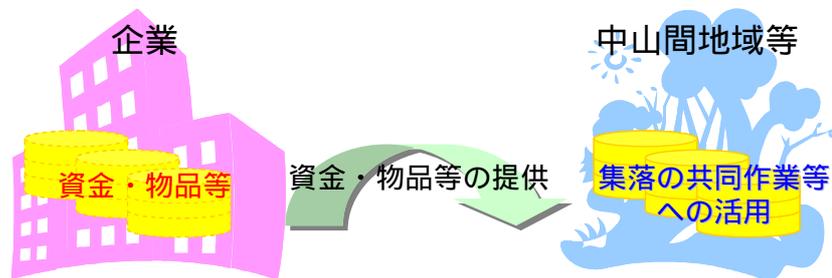


図 2-7 資金等提供型の連携イメージ

【技術（情報・ノウハウ等）の提供】

企業の有する技術（情報・ノウハウ等）の提供を行い、中山間地域等を支援する社会貢献活動の手法です。一例として、地域で生産される農林水産物等を用いた新たな商品開発や販路の拡大等を行い、地域産業の活性化に向けた支援を行う手法等があげられます。

技術の提供は、それぞれの企業の状況に応じて、多様な取組が考えられる社会貢献活動の手法といえます。

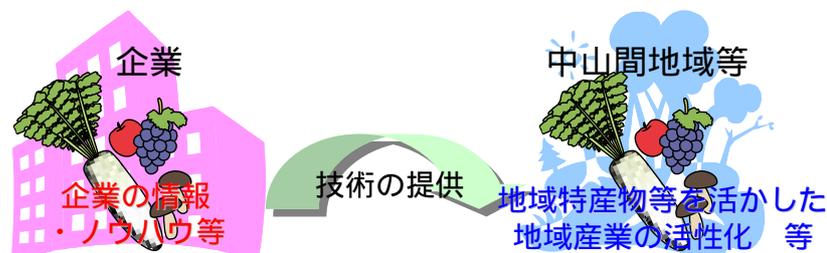


図 2-8 技術等の提供型の連携イメージ

ウ) 活動の種類を検討

企業の社会貢献活動を通じて、中山間地域等の維持・存続、活性化につなげていく活動は、多様な種類があります。

本手引書では、中山間地域等の維持・存続、活性化につなげていくために、主に、「環境」、「産業」、「集落」の分野における支援として、下記に示すような社会貢献活動を想定しています。

これらの活動に限られることなく、CSRに取り組む条件整理の結果等を踏まえつつ、自社の得意分野や地域に貢献できる分野を活かして、地域の課題解決に寄与する社会貢献活動を検討していくことが望まれます。

種類	具体的な活動	取組事例
【環境】 ・環境保全	・森林保全（植樹、枝打ち等） ・清掃・除草等の環境保全 ・河川・水辺再生等の環境保全 等	
【産業】 ・農地再生 ・農作業支援 ・地場産業の支援	・農作業への参加 ・耕作放棄地の復元・活用 ・地域資源を活かした産業振興（技術（情報・ノウハウ等）の提供） ・地域産物の販売場所の提供 ・地域産物の購入 等	
【集落】 ・集落の支援 ・伝統・文化の継承	・集落の共同作業（溝掃除、草刈り等）の支援 ・地域行事・祭事の支援 ・地域イベント等への出店 ・地域の活動団体等への支援 等	

なお、いずれの活動においても、社会貢献活動を通じた地域住民との交流を図ることで、地域との結び付けを高め、地域への様々な貢献につなげていくことが期待されます。

エ) 活動場所の検討

活動の手法・種類に適した活動場所の条件検討や候補抽出を行います。

活動場所の条件検討や候補抽出では、日帰り圏や宿泊の想定に基づき、活動の継続に無理のない場所を検討していく必要があります。また、企業が立地している地域や事業活動において関連性のある地域を候補とすることも検討します。

コラム 【活動事例】テーマを設定して活動場所を検討した事例【再掲】(P78,P89)

企業が活動場所を検討する際には、「企業活動と何らかの所縁ある地域を探す」など、テーマを設定すると、地域を見つけやすいかもしれません。

例えば、飲料水や工場等の事業者の場合、「取水している河川の上流にある森林の保全活動を行うことが、安定した水資源の確保につながり、会社の利益にもなる」といったテーマを設定すれば、森林保全の活動場所として所縁のある場所が見つかるかもしれません。

「企業の創業者の出身地」、「扱っている商品名と同じ地名」といったテーマを設定した事例もあります。

オ) 活動に必要な経営資源等の確認

活動の手法・種類を踏まえ、活動に必要な人手、資金、技術(情報・ノウハウ等)を確認します。

人手の提供による社会貢献活動では、交通費や各種保険等の出費が必要となることから、実際の活動を想定しながら、必要となる負担を検討していくことが重要です。また、それぞれの企業における社会貢献活動の位置づけを踏まえて、参加する社員の個人負担と会社負担のあり方を検討しておくことも必要です。

あわせて、活動の手法・種類によって必要となる資機材等の想定を行い、自らが準備できるものを確認し、地域にお願いすべき資機材や役割等を明確にしておきます。

カ) 活動のメリット・デメリット等の確認

中山間地域等において想定している社会貢献活動を取組むことによって、企業・地域・社会に対して、どのようなメリットを創出することができるのかを明確にしていきます。

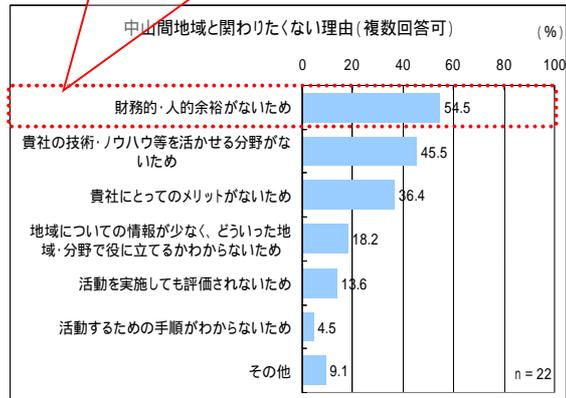
また、企業として取組む際に、どのようなデメリットやリスクがあるかを想定しておき、その対処方法を検討しておくことも必要です。

コラム

【アンケート調査より】社会貢献活動に取り組むことのデメリット

企業が中山間地域等における社会貢献活動に取り組むことの課題・問題点として、「財務的・人的余裕がないため」が最も高く、「貴社の技術・ノウハウ等を活かせる分野がないため」や「貴社にとってのメリットがないため」が続いています。

取組による負担が上位にあげられている



中山間地域と関わりたくない理由(企業アンケート)



検討した社会貢献活動の全体計画について、経営会議や取締役会での承認を得る等により、企業内での合意事項としていきます。

社会貢献活動の全体計画を定め、企業内での合意を図ることで、連携相手となる地域との調整等における「手戻り」を最小限にとどめることができます。

ステップ2 - 1 「活動の方向性を決めよう」のプロセスにおけるチェック項目

項目	チェック事項	チェック
	<ul style="list-style-type: none"> 企業の特性に応じた社会貢献活動の検討を行うに当たり、以下の視点による条件整理を行いましたか？ <ul style="list-style-type: none"> 企業理念やビジョン等の確認 CSRに活用できる経営資源等の確認 	
	<ul style="list-style-type: none"> 全体計画として、以下の項目について検討を行いましたか？ 詳細な内容が決まっていない場合は、以下の項目における優先すべき事項等を明確にしていますか？ <ul style="list-style-type: none"> 活動の目的・目標 活動の手法の検討 活動の種類の種類 活動加場所の検討 活動に必要な経営資源等の確認 活動のメリット・デメリット等の確認 	
	<ul style="list-style-type: none"> 検討した全体計画について、企業内の合意が図られていますか？ 	

ステップ2 - 2 連携相手となる地域を探そう

連携相手の候補となる地域の情報収集を行った上で、地域との話し合いや現地視察により地域を選定し、合意を図ることで、連携相手となる地域を決めていきます。

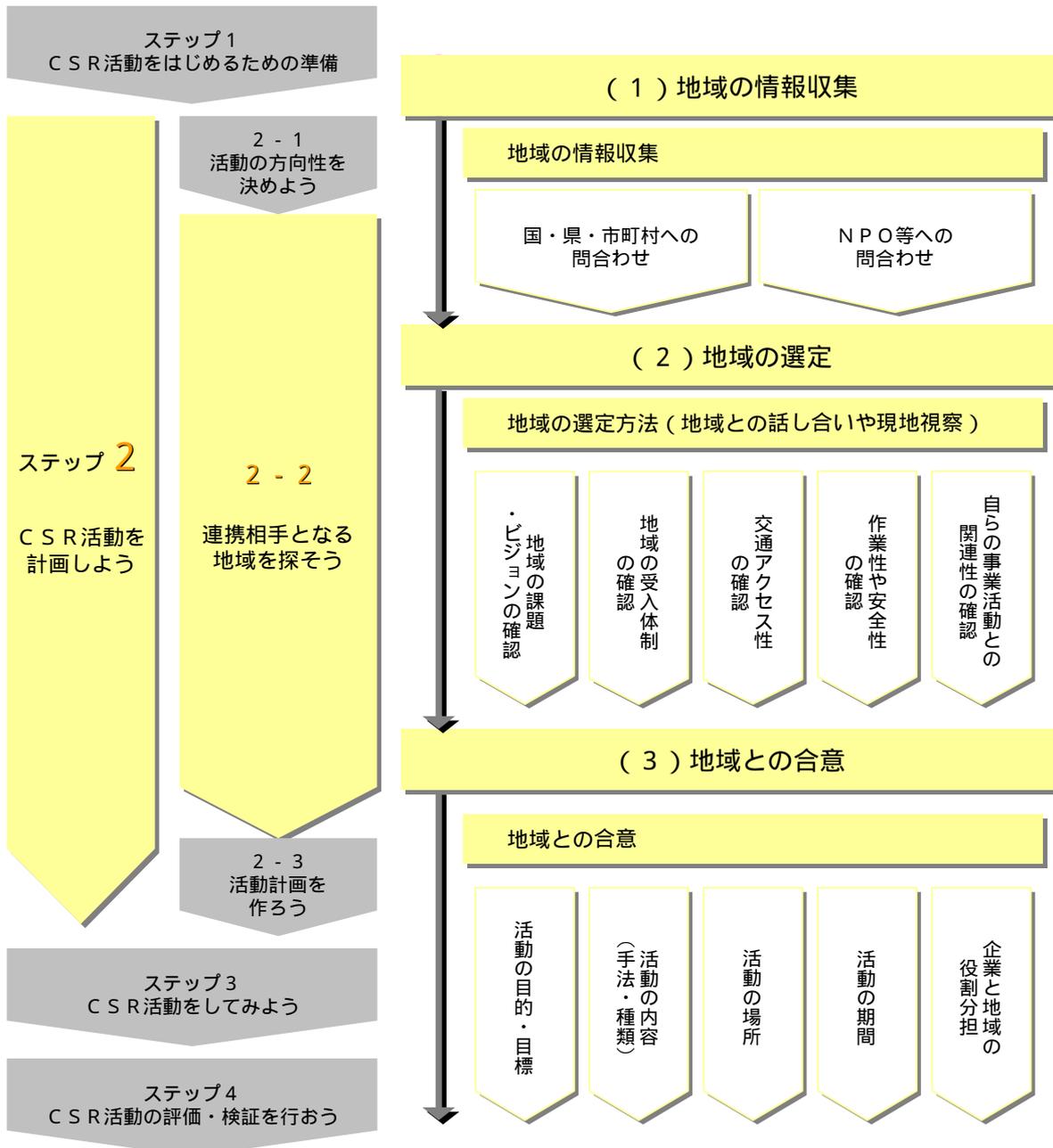


図 2-9 「連携相手となる地域を探そう」のプロセスにおける取組フロー

全体計画にて検討した活動場所の候補の絞込みに向け、自治体への問い合わせ等により、地域の情報収集を行います。

地域の情報収集



全体計画の検討において、検討した条件や候補となった活動場所について、以下のような方法で情報収集を行います。

自治体への問い合わせ

検討した社会貢献活動の全体計画を整理した上で、自治体の企画担当部局等に対して、企業の社会貢献活動を取組みたい旨の問い合わせを実施し、情報収集を行います。

NPO等への問い合わせ

検討した社会貢献活動の全体計画を整理した上で、中山間地域等で活動を行っているNPO等に対して、企業の社会貢献活動を取組みたい旨の問い合わせを実施し、情報収集を行うことも一つの方法です。

【自治体への問い合わせにおける留意点】

自治体への問い合わせにあたっては、活動に適した場所を紹介してもらうためにも、企業として取組みたい社会貢献活動を明確にしておくことが重要です。依頼にあたっては、自治体の担当者との話し合いの場を設ける等、企業側の意向を的確に伝えることが必要です。

また、自治体によっては、企業と地域のマッチングに取り組んでいるところがあります。担当窓口やHP等も踏まえつつ、以下に示す企業側の希望を整理して、情報収集を行うことが必要です。

- ・希望する活動内容
- ・活動場所の条件
- ・その他、地域に対する要望、活動経費の算出に必要な項目等

問合わせにおいて整理しておくべき項目の様式（例）

項目		記入欄		
基礎情報	企業名			
	代表者氏名			
	主たる事務所の住所、連絡先		〒	
			TEL FAX	
	担当者	住所、連絡先		〒
				TEL FAX
		所属		
氏名				
E-mail				
希望する活動内容	活動の目的・目標			
	活動の内容	手法	具体的な内容	
		人手の提供	環境保全	産業の支援
			集落の支援	その他
			(具体的な活動)	
			活動の参加者数	人程度
			活動の時期	
		準備可能な資機材等		
		資金の提供	金額等(年間)	
			時期	
		物品等の提供	具体的な名称	
			時期	
		技術(情報・ノウハウ等)の提供	具体的な手法	
時期				
活動場所の希望	県名/市町村名	鳥取県(市町村) 島根県(市町村) 岡山県(市町村) 広島県(市町村) 山口県(市町村) 条件なし		
	活動場所の条件			
その他	地域に対する要望			
	地域に対する アピールポイント			
	活動経費の算出に必要な項目			
	その他自由意見			

中国地方において企業の社会貢献活動の支援に取り組んでいる自治体等

(本調査におけるアンケート調査結果等より)

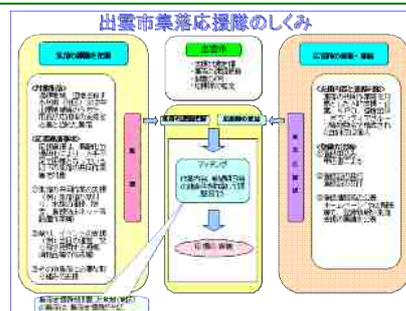
地域	自治体等	担当課	社会貢献活動に関して取り組んでいる施策						
			地域情報の発信	企業に対する協力依頼	企業情報の収集	社会貢献活動のPR	社会感情に取組む企業の表彰等	社会貢献活動へのサポート	関係者の調整
鳥取県	南部町	企画政策課							
	日南町	企画課							
島根県	出雲市	政策企画課							
	益田市	経営企画部 地域振興課							
	大田市	政策企画課							
	雲南市	政策企画部 政策推進課							
	奥出雲町	企画財政課							
	隠岐の島町	企画財政課							
岡山県	岡山県	中山間・地域振興課		○	○	○			○
	真庭市	市民環境部 環境課							
	早島町	企画課							
	奈義町	総務課							
	吉備中央町	企画課							
	岡山県中山間地域協働支援センター(NPO)			○	○	○			○
広島県	福山市	企画政策課							
	三次市	地域振興課							
	廿日市市	分権政策部 経営政策課							
	安芸高田市	企画振興部 政策企画課							
	北広島町	企画課							
	神石高原町	まちづくり推進課							
山口県	光市	企画調整課							
	長門市	企画総務部 企画政策課							
	柳井市	総合政策部 政策企画課							
	周南市	中山間地域振興課							

中国地方の全市町村に対してアンケート調査票(「市町村・NPO アンケート」)を配布し、回答いただいた結果に基づく整理であり、これ以外の市町村においても企業の社会貢献活動に取り組んでいる場合があります。社会貢献活動に関して取り組んでいる施策は、アンケート(「市町村・NPO アンケート」)の回答によるものであり、詳細については、各市町村の担当課へご確認ください。

コラム 【活動事例】企業と地域住民のマッチングに取り組んでいる事例：出雲市集落応援隊

出雲市では、市内の社会的共同生活等が困難な集落に住む住民の方が安心して暮せるよう、企業やNPO等に「集落応援隊」として登録していただき、集落のくらしを守るための活動を行っています。

出雲市は、企業と地域住民のマッチングや活動支援等に取り組む、企業の社会貢献活動による中山間地域の維持・発展に努めています。



出雲市集落応援隊の仕組み

<http://www.city.izumo.shimane.jp/www/genre/000000000000/1278922486425/index.html>

【参考：中国地方における各県のCSRに関する取組】

中国地方の各県においても企業の社会貢献活動等への支援が進められています。

鳥取県

協働提案サポートデスク：<http://www.pref.tottori.lg.jp/supportdesk/>

とっとり共生の森：<http://www.pref.tottori.lg.jp/100905.htm>

島根県

島根県民活動応援サイト 島根いきいき広場：<https://www.shimane-ikiiki.jp/>

しまね企業参加の森づくり：<http://www.pref.shimane.lg.jp/shinrinseibi/kigyounomori/kigyousanka.html>

岡山県

企業との協働の森づくり事業：<http://www.pref.okayama.jp/page/289369.html>

おかやま元気！集落応援団（岡山県及び岡山県中山間地域協働支援センター(NPO)）

：<https://sites.google.com/a/okayama-genki.jp/12/>

広島県

ひろしまの森づくり事業：<http://www.moridukuri.net/index.php>

山口県

水を守る森林づくり促進事業：<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17700/mizumamoru/mizumoru.html>

山口県森林整備等 CO₂削減認証制度：

http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17700/co2_ninsyou/gaiyou.html

参考資料にて各取組の概要を整理しています。

【NPO等への問合わせにおける留意点】

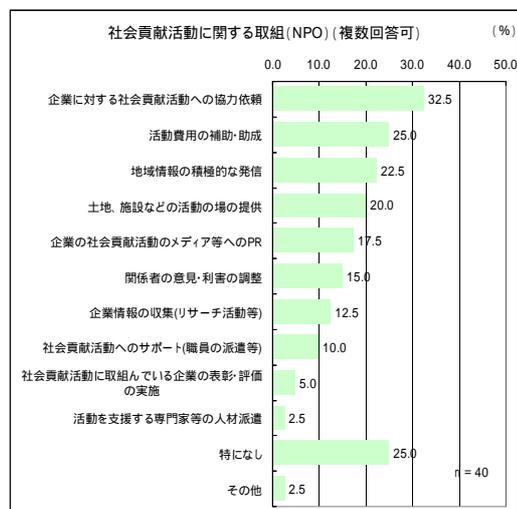
NPOの多くは、地域との結び付きを有しており、NPO等に相談することで、地域や住民の代表者等を紹介してもらえることが期待されます。また、NPOは、NPO間の様々なネットワークを有することが多いため、日頃からつきあいのあるNPOに相談することも効果的と考えられます。

なお、NPOの地域での活動を企業として支援することも一つの社会貢献活動であり、NPOの活動内容等についても確認することも検討します。

コラム 【アンケート調査より】社会貢献活動に関するNPOの取組

NPOでは、「企業に対する社会貢献活動への協力依頼」や「活動費用の補助・助成」、「地域情報の積極的な発信」等、社会貢献活動に対する様々な取組が進められています。

NPOにおいても、企業との連携を求めている状況にあり、地域で活動するNPOとの連携を図ることで、地域の抱える課題の解決に向け、効果的な取組となることが期待されます。



社会貢献活動に関するNPOの取組 (市町村・NPOアンケート)

地域の情報収集の結果を踏まえ、地域との話し合いや現地視察を行い、社会貢献活動を行う場所を選定していきます。

地域の選定方法（地域との話し合いや現地視察）



地域の情報収集を踏まえ、活動地域の候補が絞込まれた際には、「企業のやりたいこと」と「地域が希望していること」が一致すること等の条件を確認し、内容等を調整していくため、地域との話し合いや現地視察の機会を設けます。話し合いや現地視察は、言えば、企業と地域のお見合いです。このお見合いにより、企業の社会貢献活動に取組むパートナーとしての是非を判断します。

地域との話し合いや現地視察の際に、地域の選定を行う条件として確認すべき項目を以下に示します。

確認項目1：地域の課題・ビジョンの確認

企業として取組みたい社会貢献活動が、地域の抱える課題解決の一助となり、地域の掲げている将来像との整合性がとれているのかを確認することが必要です。

確認項目2：地域の受入体制の確認

地域の協力体制や地域住民の意向、活動の際に必要な施設の有無等、地域の受入体制について確認を行うことが必要です。

確認項目3：交通アクセス性の確認

活動場所までの交通手段・移動時間等の交通アクセス性を確認することが必要です。

確認項目4：作業性や安全性の確認

活動を行う場所の作業性や安全性等、社会貢献活動の円滑な実施が可能となるかを確認することが必要です。

確認項目5：自らの事業活動との関連性の確認

自らの事業活動との関連性を確認し、社会貢献活動に取組む場所として妥当であるのかを確認することが必要です。

地域との話し合いや現地視察における確認事項のチェックリスト（例）

項目	確認事項	チェック
地域の課題・ビジョンの確認	・「企業として取組みたい社会貢献活動」が、地域が抱える課題解決の一助となりますか？	
	・「企業として取組みたい社会貢献活動」が、地域の掲げている将来像と整合性がとれていますか？	
	・「企業として取組みたい社会貢献活動」が、地域が希望していますか？	
地域の受入体制の確認	・地域の協力体制（地域のガイド、作業の指導員の手配等）は得られますか？	
	・企業の社会貢献活動として地域を訪れることについて、地域住民の合意が得られていますか？	
	・活動の際に必要な施設はありますか？ また、女性や子どもたちが使用することに問題はありますか？	
	・トイレ	
	・休憩所、水飲み場	
	・食事の場所	
	・宿泊場所（必要に応じて） ・その他	
交通アクセスの確認	・活動場所まで公共交通機関での移動が可能ですか？	
	・大型バス等の進入や駐車に問題はありますか？	
	・活動場所までの移動時間（団体行動での想定）は確認できましたか？	
	・活動場所までの移動の際の休憩場所（トイレや食事の場所等）は確認できましたか？	
	・活動場所までの交通費は確認できましたか？	
作業性や安全性の確認	・「企業として取組みたい社会貢献活動」を行うにあたって、活動はしやすい場所ですか？	
	・「企業として取組みたい社会貢献活動」を行うにあたって、活動に危険な面はありませんか？	
	・万が一の際の病院（休日の救急体制を含む）・警察等の位置を確認しましたか？	
	・緊急時の連絡手段である携帯電話の通話エリア等は確認しましたか？	
自らの事業活動との関連性の確認	・活動地域には、事業活動との関連性（自社の商品等における原材料の調達や顧客の存在等の幅広い視点）がありますか？	
	・関連性が少ない場合でも、自社の持つ技術（情報・ノウハウ等）の活用方策が活用できますか？	
活動場所としての判断	・上記のチェック事項を踏まえた上で、社会貢献活動として取組む場所としてふさわしいと判断できますか？	
	・地域においても、企業として社会貢献活動に取組むことについて、了承していただけますか？	

社会貢献活動に取り組む場所としてふさわしいと判断した際には、「活動の目的・目標」や「活動の内容（手法・種類）」等について、地域との合意を図ります。

地域との合意



地域との話し合いや現地視察を踏まえ、当該地域が企業の社会貢献活動に取り組む場所としてふさわしいと判断した場合は、地域との合意を図ります。

合意にあたっては、活動の継続性の担保や後々のトラブル防止等のためにも、合意事項を文書で取り交わすことが望まれます。

また、企業と地域の役割分担として、トラブル発生時（例えば、作業時の怪我等）の責任の所在等を明確にし、万が一の際に、企業と地域の信頼関係を損なうことのないようにしておくことが重要です。

地域との合意事項（例）

ア) 活動の目的・目標	イ) 活動の内容（手法・種類）
ウ) 活動の場所	エ) 活動の期間
オ) 企業と地域の役割分担	カ) その他（トラブル発生時の責任の所在等） 等

なお、これまでの社会貢献活動の取組をみると、この段階では、企業の社会貢献活動に取り組む際の大まかな方向性についての合意を図り、詳細な項目については、具体的な活動計画の作成時に検討を行うことが多くなっています。

正式な書面を交わすことによって、活動の継続性等を担保することは重要なことですが、活動の途中においても活動日程等を調整できるようにするなど、双方にとって重荷とならないように、柔軟性を持たせる配慮が必要です。

地域との合意時における書面の書式例（森林保全活動の協定書の場合）

森林保全活動に関する協定書

株式会社（以下「甲」という。）と 県（以下「乙」という。） 市町村（以下「丙」という。）及び森林組合（以下「丁」という。）は、甲が下記の森林において行う森林保全及び管理活動（以下「保全活動」という。）に関して、次のとおり協定を締結する。

（協定の目的）

第1条 この協定は、地域の の森林において、甲が行う保全活動を円滑に実施するために必要な事項等を定めるものとする。

（協定の対象森林）

第2条 この協定により、甲が森林保全活動を行う土地及び森林（以下「協定森林」という。）は、次に掲げるとおりとする。

土地・森林の所在地	地目	土地台帳面積	備考

（協定期間）

第3条 この協定の有効期間は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までとする。

（森林保全活動計画書）

第4条 甲は、協定森林における保全活動を別添の森林保全活動計画書に基づき実施するものとする。

（甲の責務）

第5条 甲は、協定森林を保全活動を行う場として使用するものとする。

2 甲は、協定森林の施業及び管理に関する業務を協定期間内は森林組合等に別途委託契約を締結して実施することができる。

また、業務委託に必要な費用を負担するものとする。

（乙の責務）

第6条 乙は、甲が行う保全活動が円滑に実施できるよう、丙及び丁と連携して、連絡調整や指導、助言、協力を行うものとする。

（丙の責務）

第7条 丙は、甲が行う保全活動が円滑に実施できるよう、乙及び丁と連携して、地元での連絡調整や指導、助言、協力を行うものとする。

（丁の責務）

第8条 丁は、甲から協定森林の施業及び管理に関する業務の委託を受けた場合には、常に善良なる管理者の注意をもって誠実に行うものとする。

2 丁は、甲が行う保全活動が円滑に実施できるよう、乙及び丙と連携して、指導、助言、協力を行うものとする。

（土地の無償貸付契約）

第9条 甲は、協定森林に係る土地の無償貸付契約を別途締結するものとする。

（その他）

第10条 この協定の履行に必要な事項であって、この協定に定めのないもの及び、協定の事項に疑義が生じたときは、甲、乙、丙及び丁が協議して定めるものとする。

この協定の証として、この協定書を4通作成して、当事者署名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

甲 株式会社

印

乙 県

印

丙 市町村

印

丁 森林組合

印

しまね企業参加の森づくり制度における森林保全活動に関する協定書雛形参照

ステップ2 - 2 「連携相手となる地域を探そう」のプロセスにおけるチェック項目

項目	チェック事項	チェック
	・地域の情報収集(国・県・市町村への問い合わせ/NPO等への問い合わせ)は行いましたか?	
-1	・地域へ連絡を行い、地域との話し合いや現地視察を行う日程を決めましたか?	
-2	・地域との話し合いや現地視察によって、以下の項目の確認を行いましたか?	
	・地域の課題・ビジョンの確認	
	・地域の受入体制の確認	
	・交通アクセス性の確認	
	・作業性や安全性の確認	
	・自らの事業活動との関連性の確認	
-1	・当該地域は、社会貢献活動に取り組む場所としてふさわしいと確認できましたか?	
-2	・地域との合意として、以下の項目の確認ができましたか?	
	・活動の目的・目標	
	・活動の内容(手法・種類)	
	・活動の場所	
	・活動の期間	
	・企業と地域の役割分担	
	・その他(トラブル発生時の責任の所在等)	
-3	・地域との合意事項について、文書として整理を行いましたか?	

ステップ2 - 3 活動計画を作ろう

連携相手となる地域との話し合いを行いながら、企業の社会貢献活動の実践に向け、活動計画の作成を行います。

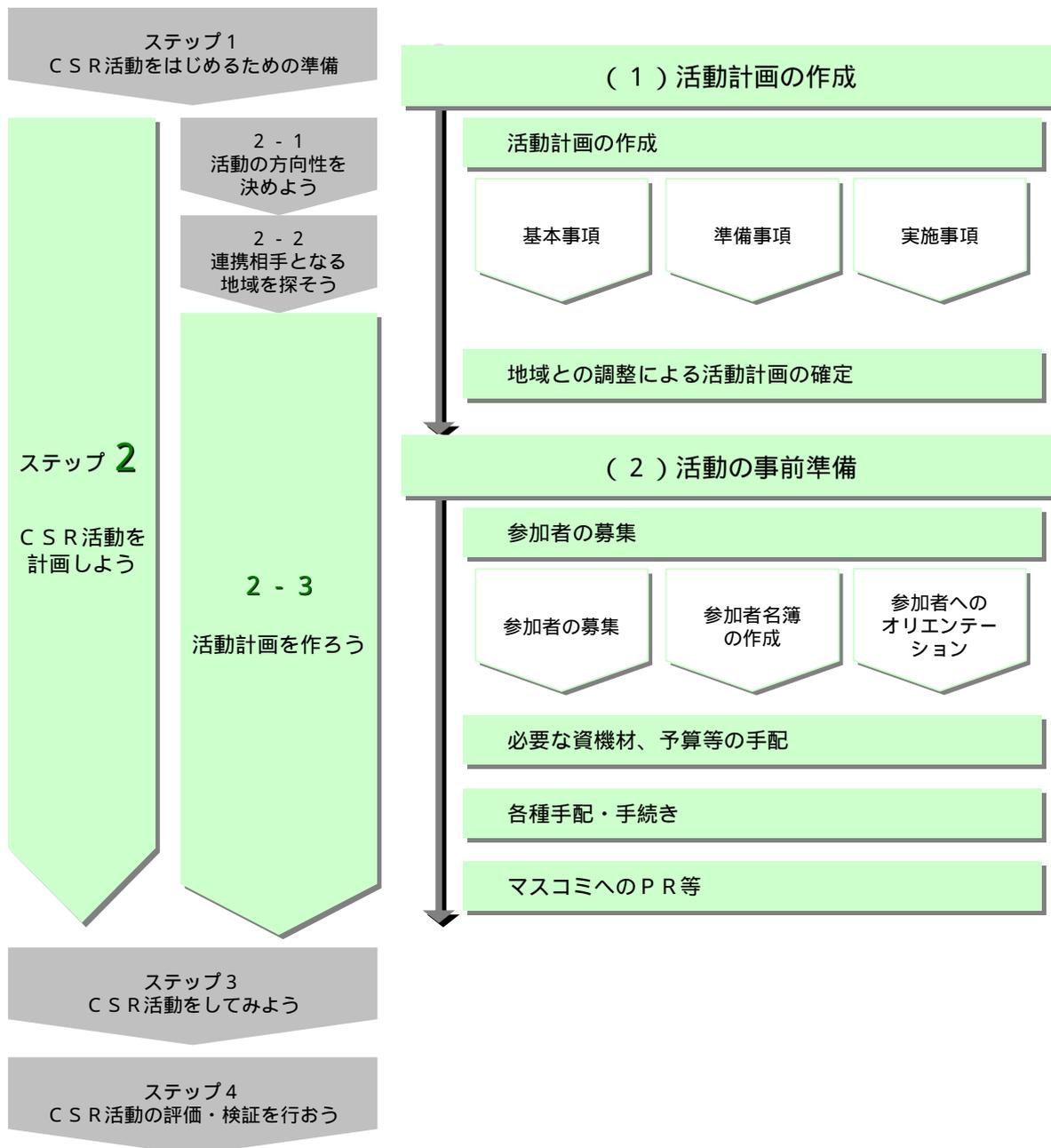


図 2-10 「活動計画を作ろう」のプロセスにおける取組フロー

ステップ2 - 3 (1) 活動計画の作成

社会貢献活動の実践に向け、活動計画を作成し、地域との調整を行ったうえで、活動計画を確定します。

活動計画の作成



企業の社会貢献活動の実践に向け、企業と地域の共通認識とするための活動計画を作成します。活動計画の作成にあたっては、地域の要望やアドバイス等を踏まえながら、企業と地域の役割分担等も明確にしていきます。

活動計画にて定める事項としては、以下のような項目があげられます。なお、これは、一事例であり、活動内容や企業・地域の実情等に応じて、活動計画を定めていくことが必要です。

活動計画（基本事項）に定める項目（例）

項目	内容	留意事項等
活動の目的、目標	<ul style="list-style-type: none"> 全体計画にて定めた社会貢献活動の根幹となる目的・目標 当日の活動において達成すべき目的・目標 	<ul style="list-style-type: none"> 企業・地域の双方に、効果やメリットをもたらすものであることの確認
活動の実施日・時期	<ul style="list-style-type: none"> 特定日及び年間を通した活動の実施日・時期 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動の繁忙期を避ける等、社員が参加しやすい日程への配慮 地域のイベントや行事等との日程の調整 自然を相手とする活動における適切な時期の確認（地域からのアドバイス）
参加対象者	<ul style="list-style-type: none"> 企業の参加対象者と想定人数 地域の参加対象者（地域住民や関係団体等）と想定人数 	<ul style="list-style-type: none"> 作業の内容や危険性等を踏まえて、社員の家族や子供等の参加の是非を検討
活動場所	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動を行う場所 使用する施設（集会所、トイレ、休憩場所、水飲み場等）の位置 	<ul style="list-style-type: none"> 開会セレモニー、活動の実施、地域との交流、閉会セレモニー等を行う場所・施設等の検討
活動手法・種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の手法・種類に応じた具体的な手順・実施方法 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が「達成感・充実感」を得られる活動内容の検討
地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> 地域との交流機会（イベント等）の企画 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者と地域住民が楽しめる企画の検討 地域の負担にならないような配慮 地域の負担が生じる場合には資金的な援助の検討
担当窓口	<ul style="list-style-type: none"> 企業と地域の調整窓口 活動に関する問い合わせ先 	

活動計画（準備事項：事務局向け）に定める項目（例）

項目	内容	留意事項等
全体工程	・活動の全体工程（各種手配・手続き等の実施時期及び役割分担）	・企業と地域の役割分担の明確化
参加者の募集	・参加者の募集方法・実施時期	・参加対象者に応じた募集方法の検討 ・参加者に提供すべき情報の整理
資機材等の手配	・使用する資機材等の一覧表（チェックリストの作成） ・各種資機材等の手配の担当者 ・参加者にて準備するものの明確化	・企業と地域の役割分担の明確化 ・企業と地域の双方に過度の負担が生じないような配慮 ・危険を有する資機材については、取扱いに関する注意事項等を整理 ・必要に応じて、使用資機材の使用方法を指導するインストラクター等の手配
各種手配・手続き	・交通手段（バスの借り上げ、公共交通等の予約）の手配 ・食事・宿泊等の手配 ・各種保険（ボランティア保険等）への加入	・ボランティア保険の種類によっては、対象とならない活動（チェーンソーを使用する森林保全活動等）があることに留意
マスコミ等へのPR	・マスコミ等へのPR方法 ・広報等への掲載を見据えたPR手法等の検討（ノボリや横断幕等の準備の検討）	・企業・地域双方がメリットを享受するための積極的なPR
必要な予算	・活動において必要となる予算（交通費、宿泊費、食費、資機材の購入・レンタル費用、資機材の燃料費等）	・企業と地域の負担、参加者の個人負担等の明確化

活動計画（実施事項：参加者向け）に定める項目（例）

項目	内容	留意事項等
活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の目的、目標 ・活動の手法・種類 ・活動場所・活動の実施日 等 	
全体工程	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の募集方法・実施時期等 	
当日のプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・集合時間・集合場所 ・移動手段 ・活動の工程（開会セレモニー、活動の実施、地域との交流、閉会セレモニー等） ・食事 ・宿泊 ・解散時間・解散場所 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団での移動に配慮したスケジュールの検討 ・夏場の屋外作業時における熱中症対策として、適切な休憩時間等の確保 ・食事の際の地域との交流
地域との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流機会（イベント等）の企画 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者と地域住民が楽しめる企画の検討 ・地域の負担にならないような配慮 ・地域の負担が生じる場合には資金的な援助の検討
活動の組織体制	<ul style="list-style-type: none"> ・当日の役割分担（責任者、進行役、活動方法等の説明役、写真撮影等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の確定後に参加者への依頼
安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ・安全面での配慮事項等、安全に関する周知方法 ・参加者への事前通知事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日の救急体制等の確認
緊急時の体制及び対応	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の連絡体制・対処方法（病院や警察署の連絡先等） 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関や宿泊場所等の連絡先 ・雨天時の対応（活動の代替案） 	<ul style="list-style-type: none"> ・天候等による中止の判断基準、中止時の参加予定者への連絡方法等の検討

活動計画（基本事項及び実施事項（参加者向け）の様式（例）

項目	記載事項		
活動の目的、目標	企業理念の実践 地域への貢献 企業の価値向上	(概要)	
会社に期待される効果	企業の知名度やイメージの向上 業績の向上 社員の福利厚生の充実 その他	(概要)	
地域に期待される効果	山林や農地等の維持 集落の共同作業の継続や伝統文化等の継承 交流を通じた地域の活性化 その他	(概要)	
活動の実施日	年 月 日() ~ 年 月 日()		
参加対象者	社員 社員の家族	約 名予定	
活動場所	県 町 地区 ・地図の添付 ・施設の位置（集会所やトイレ、休憩施設等）の表示		
活動手法・種類	活動の手法		活動の種類
	人手の提供 技術（情報・ノウハウ等）の提供 その他	資金等の提供	環境 産業 集落 その他
地域との交流	自然体験 食事会 その他	(概要)	
当日のプログラム(例)	工程	概要	担当者
8:30~9:00	集合・受付	・集合場所	
9:00~11:00	移動	・トイレ・休憩場所	
11:00~11:15	開会	・開会挨拶、作業内容の説明	
11:15~12:15	作業	・グループ行動（リーダー等の選出）	
12:15~13:00	昼食	・事務局にてお弁当を準備	
13:00~14:00	作業	・グループ行動（リーダー等の選出）	
14:00~14:15	休憩		
14:15~15:30	交流会	・地域住民の方々との交流会を企画	
15:30~15:45	閉会	・閉会挨拶、写真撮影	
15:45~16:00	片付け		
16:00~18:00	移動		
18:00	解散	・解散場所	
活動の組織体制 責任者・連絡先等	・企業側の責任者： ・企業側の担当者： 【連絡先】		・地域側の責任者： ・地域側の担当者： 【連絡先】
安全への注意事項	・服装の注意事項 ・作業時の注意事項 ・その他の注意事項		
緊急時の連絡先	・警察署、病院等		
その他	・交通機関や宿泊場所等の連絡先（電話番号、住所等） ・雨天時の対応		

活動計画（準備事項（事務局向け））の様式例

作業項目	実施事項	実施時期	担当
全体工程			
参加者の募集			
案内等の作成	・チラシ等の作成	年 月 日()~ 年 月 日()	
参加者の募集	・募集方法の決定	年 月 日()~ 年 月 日()	
参加者名簿の作成		年 月 日()~ 年 月 日()	
参加者へのオリエンテーション	・説明用資料の作成	年 月 日()~ 年 月 日()	
その他		年 月 日()~ 年 月 日()	
資機材等の手配			
チェックリスト作成		年 月 日()~ 年 月 日()	
地域への依頼(確認)		年 月 日()~ 年 月 日()	
資機材等の手配	・チェックリストに基づく手配	年 月 日()~ 年 月 日()	
その他		年 月 日()~ 年 月 日()	
各種手配・手続き			
バスの手配		年 月 日()~ 年 月 日()	
食事の手配		年 月 日()~ 年 月 日()	
宿泊の手配	・部屋割りの設定	年 月 日()~ 年 月 日()	
保険加入		年 月 日()~ 年 月 日()	
その他		年 月 日()~ 年 月 日()	
マスコミ等へのPR			
広報用資料作成		年 月 日()~ 年 月 日()	
マスコミ等への配布		年 月 日()~ 年 月 日()	
その他			
		年 月 日()~ 年 月 日()	
		年 月 日()~ 年 月 日()	
必要な手続き及び予算	実施事項	予算	担当
交通費	・バスの予約(台) 【連絡先】	円	
食費	・昼食等の予約(食) 【連絡先】	円	
宿泊費	・宿泊の予約(人) 【連絡先】	円	
活動費 地域との交流	・地域への支払い等 【連絡先】	円	
保険料	・保険申込(人分) 【連絡先】	円	
資機材等の購入 ・レンタル費	・チェックリストに基づく手配 【連絡先】	円	
資機材等の燃料費	・チェックリストに基づく手配 【連絡先】	円	
合計		円	



活動計画の案が固まった段階で、地域との調整機会を設け、地域の意向確認や地域の視点によるアドバイス等を求め、活動計画を確定します。

特に、中山間地域等の豊かな自然に触れ合う機会や地域住民との交流機会等、社会貢献活動への参加を通じて、地域が有する豊かな資源を体験・体感できる魅力的なメニューについて、地域からのアドバイスを受けることが効果的です。

活動の実施に向けた事前準備として、確定した活動計画に基づき「参加者の募集」や「必要な資機材、予算等の手配」等を行います。

参加者の募集



参加者の募集

活動計画の基本事項や実施事項等で整理した内容をもとに、チラシや案内等の作成を行い、社内メールや回覧板等により社会貢献活動への参加者を募集します。

参加者の募集にあたっては、企業の社会貢献活動としての目的・目標を的確に伝え、社会貢献活動に対する社員の理解を深めるとともに、活動の年間計画を事前に提示するなど、社員が参加しやすい環境づくりを行うことが大切です。

また、参加の是非の判断材料として、参加者自身が準備するものや参加者の負担（交通費や食費、宿泊費等）を明確にしておく必要があります。

参加者名簿の作成

参加者の人数確認や緊急時の連絡等のため、以下の事項を確認し、参加者名簿を作成します。なお、個人情報保護の観点から、名簿の管理は十分な配慮を行う必要があります。

名簿の作成事例（例）

氏名（ふりがな）	住所	
連絡先（緊急時に備え携帯電話の番号）	その他（必要に応じて移動手段等）	等

参加者へのオリエンテーション

参加者の確定を踏まえ、詳細な予定や参加者の役割分担（移動時の配席や活動ごとの責任者、写真撮影担当等）を明確にしたうえで、当日のスケジュール等を取りまとめた資料を作成し、参加者への配布、説明を行います。

参加者への説明にあたっては、企業の社会貢献活動としての取組であることの認識を高め、活動に対する参加者の意識を高めていく必要があります。

継続的な活動とするためには、企業として取組む意義を明確にし、企業の状況や社会貢献活動の内容等を踏まえ、参加者を確保することが必要です。

【参加者を確保する方法】

企業の就業活動の一環として取扱う方法

例1：社会貢献活動をボランティアとして促す

例2：社会貢献活動に取組む時間を勤務時間として取扱う

社員の福利厚生やレクリエーション活動と併せて取扱う方法

例1：「田舎暮らし体験」など、社会貢献活動の体験と同時に、福利厚生にもつながる活動を企画する

例2：「ホテル観賞」「星空観賞」といったレクリエーション活動を企画に加える

社内の案内等の様式（例）

平成 年 月 日

棚田百選の 地区の棚田で田植え体験の参加者を募集します！

当社では、日本の棚田百選に選ばれている 地区の棚田の保全と地区の活性化を支援するとともに、「食」や「自然」の大切を学ぶことを目的に、平成 年から田植えや草刈、稲刈りの応援を行っています。今年も下記の通り行うことに決定しましたのでお知らせします。

皆様、ふるってご参加ください。

【活動概要】

日 時：平成 年 月 日（ ） 午前 時より午後 時まで（予定）

午前 時に会社の駐車場に集合し、バスにて移動します。

活動場所： 県 町 地区

活動内容： 町 地区の棚田において、地区住民の方々等との協働による田植えを行います。

参加対象者：従業員及びその家族で参加することができます。

参加費：500円/人（お弁当代含む） 交通費や保険料は会社負担となります。

持ち物：飲み物、帽子、軍手、長靴、汚れてもよい服装

申込方法：下記の内容を記載し、事務局へ社内メールにてご連絡ください。

氏 名：

所属部署：

内線番号：

家族参加： 有（ 名）・無

家族の参加がある方は、参加する家族の氏名と年齢をお知らせください。

そ の 他：当日は、地域の方々との懇親会を予定しています。

【事務局】

CSR担当部署 氏名

内線 000 - 000 - 0000

社内メールアドレス XXXXX



参加者の確定を踏まえ、活動計画に示した必要な資機材等の数量、予算の確定を行い、手配を行います。手配にあたっては、活動計画にて作成したチェックリスト等をもとに、地域と連携を図りながら漏れのない準備を進めていきます。

なお、新たな資機材等の購入を行うことは、活動における負担となることから、企業と地域のそれぞれで「あるもの」を提供し合うことを基本とし、無理のない活動としていきます。

森林保全活動における資機材チェックリスト様式（例）

番号	資機材名	手配数			手配担当者	手配日	チェック	備考
		合計	企業	地域				
	(種子等)							
1	種子、苗、苗木							
2	肥料							
3	木材資材							
	(作業用機械)							
4	草刈機							
5	チェーンソー							
	(作業用個人)							
6	手鎌							
7	手グワ							
8	唐グワ							
9	スコップ(大)							
10	スコップ(小)							
11	移植ゴテ							
12	枝打用ノコ							
13	ヘルメット							
14	軍手							参加者へ準備依頼
15	タオル							参加者へ準備依頼
	(休憩時等)							
16	飲料							
	(PR用)							
17	カメラ							
18	横断幕							
19	ノボリ							

コラム 【活動事例】 自社の保有する資機材等の無理のない範囲での提供

(株)土井豆組は、出雲市が進めている集落応援隊へ登録し、地域の要望に応じて、道路沿いの草刈や側溝の清掃等の支援を行っています。

活動の際には、自社保有の資機材等で提供できるものがあれば、無理のない範囲で協力することとしています。また、自社で保有している資機材等を使った方が効率的である作業を行う際には、資機材等の使用の提案を行うように努めています。



自社の草刈機等を持参した活動

各種手配・手続き



参加者が確定した後、必要に応じて、交通手段（マイクロバスの借り上げ、電車の予約等）や食事、宿泊等の手配を行います。

また、ボランティア保険等への加入、道路沿いの草刈等の作業時における道路占用許可申請等、地域と連携を図りながら、必要となる手続きを行います。

マスコミへのPR等



企業の社会貢献活動における大きなメリットとして、企業の知名度やイメージ向上があげられます。幅広い情報発信がメリットとなり、活動の継続性を高めることにつながることから、積極的な取組が望まれます。また、地域にとっても、企業の社会貢献活動のPRを行うことは、地域の知名度向上等に寄与することから、幅広い広報活動を行うことは相互に大きな効果・メリットを生み出します。

次頁に、マスコミへのPRとして作成する「ニュース・レター」の様式の事例を示します。このニュース・レターには、発信日付、社名、タイトル、本文、活動概要、問い合わせ先等の内容を記します。特に、タイトルについては、マスコミの興味を惹くキャッチフレーズを使うことが効果的です。

マスコミ公表資料（様式事例）

平成 年 月 日

株式会社

棚田百選の 地区の棚田で田植えの応援を実施します！

株式会社 は、社会貢献活動の一環として、平成 年 月 日（ ）に 地区の棚田で田植えの応援を実施します。

地区の棚田は、日本の棚田百選に選ばれている豊かな景観を有していますが、過疎化や高齢化が進み、継続的な耕作活動が困難な状況になりつつあります。株式会社 では、そのような 地区の棚田の保全と地区の活性化を支援するとともに、「食」や「自然」の大切を学ぶことを目的に、平成 年から田植えや草刈、稲刈りの応援を行っています。

【活動概要】

日 時：平成 年 月 日（ ） 午前 時より午後 時まで

活動場所： 県 町 地区

活動内容： 町 地区の棚田において、地区住民の方々等との協働による田植えを行います。

参加者： 地区住民

町職員

株式会社

合計

名程度

【問合わせ先】

株式会社

県 市・・・・・・

CSR担当部署 氏名・・・・・・

電話 000-000-0000

ステップ2 - 3 「活動計画を作ろう」のプロセスにおけるチェック項目

項目	チェック事項	チェック
	・活動計画の作成として、以下の項目が明確になっていますか？	
	・基本事項	
	・活動の目的、目標	
	・活動の実施日・時期	
	・参加対象者	
	・活動場所	
	・活動手法・種類	
	・地域との交流	
	・担当窓口	
	・準備事項	
	・全体工程	
	・参加者の募集	
	・必要な資機材等	
	・各種手配・手続き	
	・マスコミ等へのPR	
	・必要な予算	
	・実施事項	
	・当日のプログラム	
	・地域との交流	
	・活動の組織体制	
	・安全管理	
	・緊急時の体制及び対応	
	・その他	
	・活動計画について、地域との調整を行い確定させましたか？	
-1	・参加者の募集に向け、チラシや案内等の作成を行いましたか？	
	・チラシや案内等には、企業の社会貢献活動としての目的・目標を示していますか？	
	・チラシや案内等には、参加者自身が準備するものや参加者の負担（交通費や食費、宿泊費等）を示していますか？	
-2	・参加者名簿を作成しましたか？	
-3	・細やかな予定や参加者の役割分担（移動時の配席や活動ごとの責任者、写真撮影担当等）を決め、当日のスケジュール等を取りまとめた資料の配布・説明を行いましたか？	
-1	・活動計画に示した必要な資機材等の数量、予算は確定しましたか？	
-2	・必要な資機材、予算等について、地域と連携を図りながら、漏れのない準備を行いましたか（チェックリストの作成と活用）？	
	・交通手段や食事、宿泊等の各種手配・手続きを行いましたか？	
	・地元の新聞等のマスコミへの情報提供等を行いましたか？	

ステップ3 CSR活動をしてみよう

作成した活動計画に基づき、地域との協働により活動を実施します。

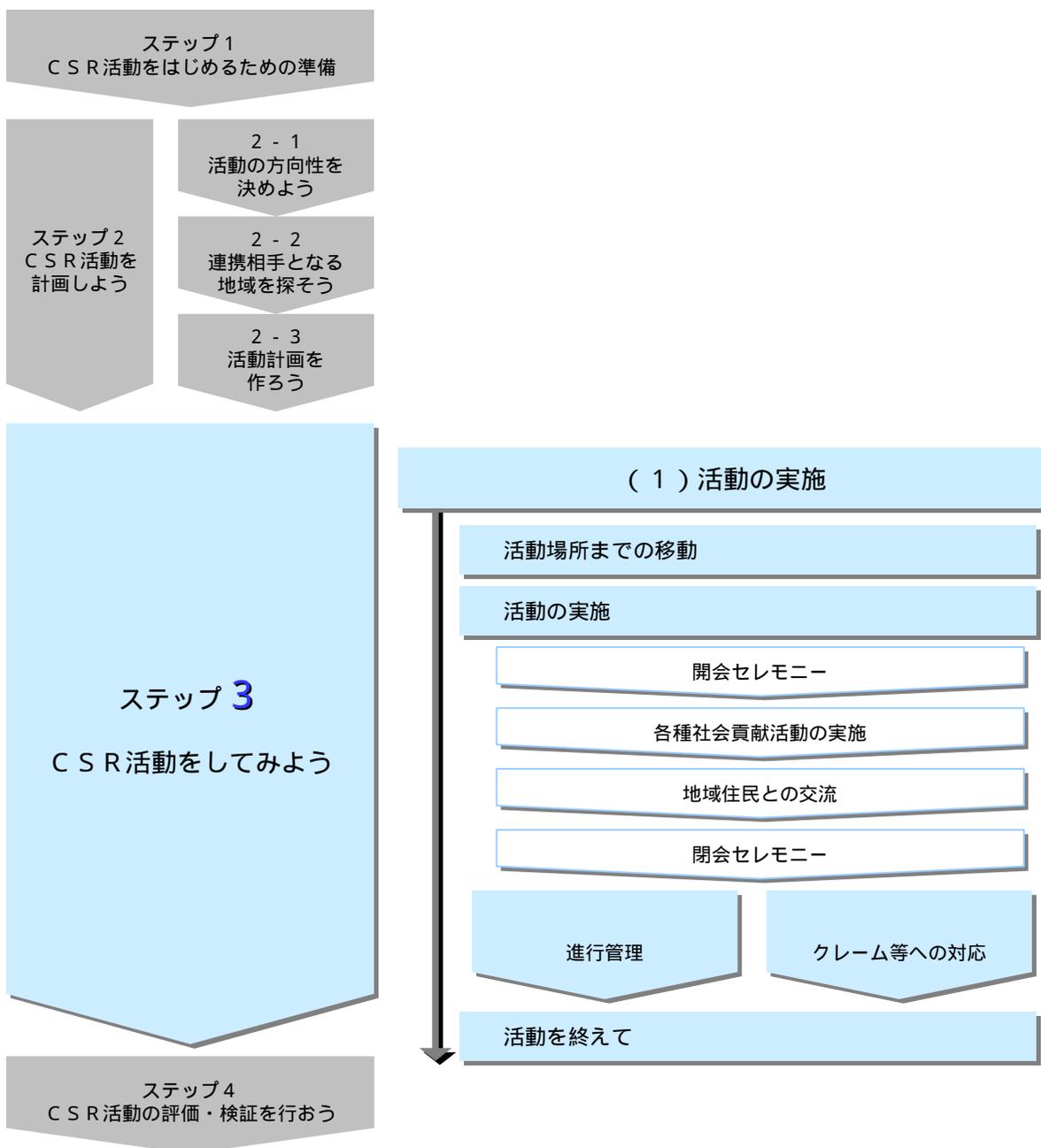


図 2-11 「CSR活動をしてみよう」のプロセスにおける取組フロー

ステップ3

(1) 活動の実施

作成した活動計画に基づき、「各種社会貢献活動の実施」や「地域住民との交流」等の活動を実施します。

活動場所までの移動



活動当日の活動場所までの移動における事務局の取組として、以下のような対応を行います。

活動当日に事務局が実施すべき項目（集合から現地まで）

項目	内容	備考
集合前の対応	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の集合時間の前に事務局のメンバーが集まり、当日の予定の再確認を行います。 バスの手配を行っている場合は、バスの到着確認や駐車場の安全確認等が必要です。 	
集合時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 集合の状況、遅刻者の有無を点呼で確認します。 遅刻者がいる場合は、事前の出席者名簿の緊急連絡先に連絡し、確認を行います。 出発前に、参加者に対して、当日のスケジュールの確認や時間の厳守、安全管理等の注意事項等を説明します。 	
移動時の対応 (出発～現地まで)	<ul style="list-style-type: none"> バス等による移動で移動時間が長い場合は、適切な時間に休憩をとります。休憩の時間や休憩場所等については、事前に想定しておくことでスムーズな対応が可能となります。 公共交通を利用する移動は、事前に配席を決めておくとともに、乗換え等が生じる場合は余裕のある時間設定をしておきます。 移動時は、体調不良となる参加者がいないか周りへの気配りを行います。 	
到着時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 活動場所に到着した際には、活動の開始時間等の説明を行うとともに、トイレ等の各種施設の位置を参加者に伝えます。 貴重品の管理方法についての説明を行います。基本的には自己責任のもとでの管理となりますが、事前に地域の方にも相談したうえで、より良い管理方法を検討しておきます。 宿泊等を伴う場合は、部屋割り等を事前に決めておき、速やかな対応を促します。 	



活動計画にて整理した当日のプログラムに基づき、地域との協働により活動を実施します。

以下に、当日のプログラムの一例に沿って留意事項等を示します。なお、この流れは一事例であり、それぞれの企業と地域で話し合いを行いながら、適切なプログラムを検討することが必要です。特に、地域との交流は、地域住民との繋がりを深めたり、中山間地域等に対する意識を高める機会となり、社会貢献活動の継続・発展に寄与するものとして、既存の社会貢献活動においても積極的に取組まれています。

1) 開会セレモニー

企業と地域の参加者が一同に会し、開会セレモニーを行います。企業・地域の代表者の挨拶等とあわせて、活動における注意事項等の説明を行います。

特に、活動においては、安全の確保が大前提であり、参加者全員が集まる開会セレモニー時に、安全管理の徹底を行うことが重要です。

コラム

【活動事例から】企業の参加者と地域住民の顔合わせ

開会セレモニーでは、協働で取組むパートナーとして、企業の参加者と地域住民の顔合わせを行います。

活動の作業前には、企業や地域住民、行政等の参加者全員が集まり、作業時の注意事項等の周知を図ることが必要です。



参加者と地域住民の顔合わせ

2) 各種社会貢献活動の実施

環境保全活動や農地再生・農作業支援等の各種の社会貢献活動を実施します。活動の実施にあたっては、地域の方々に説明をしていただく等、活動が円滑に進むような配慮を行うことが必要です。

社会貢献活動は、企業と地域の“協働”作業であり、企業の参加者と地域住民を組合せた作業のグループ分けを行う等、活動中での積極的な交流を促すことが重要です。

なお、活動の際には、適度な休憩時間の確保や水分補給の機会を設ける等、参加者の体調に配慮していくことが必要です。

活動を円滑に進めるために、以下のような事項を決めておくことが望まれます。

活動時の役割分担等（例）

作業内容の説明者	作業に応じたグループ分け	
グループごとの責任者		等

3) 地域住民との交流

各種社会貢献活動とあわせて、企業の参加者と地域住民との交流機会を設けることが望まれます。地域の食材を利用した食事をいっしょに食べたり、地域の文化・伝統に触れ合う機会を設けたりすることで、企業の参加者にとっての楽しみや地域への愛着を高めることにつながり、活動への継続的な参加につながることを期待されます。また、地域にとっても地元のPRや販売促進等につながる機会となることから、地域の意向や要望等を踏まえながら検討していくことが重要です。

なお、地域住民との交流は、社会貢献活動の一環として企業が資金的な負担を行う等により、地域に対して過度の負担をかけないように配慮することが必要です。

コラム

【活動事例】企業・地域の皆で楽しめるイベントの開催

先行事例においても、地域の豊かな自然や農産物等の地域資源を活用し、地域ならではのイベント等が開催されています。

イベント等は、企業と地域住民の方々との交流機会として、企業の参加者・地域住民の方々双方の楽しみにつながっています。



活動後の地域での食事会

(イベントの事例)

【キヤノンマーケティングジャパン(株)】 … 川遊び、カブトムシ観察、バーベキュー等

【シャープ(株)三重工場】 … ソバ打ち体験、ソバの試食等

【ソニーセミコンダクタ(株)大分テクノロジーセンター】 … 芋掘り後の芋炊き等

4) 閉会セレモニー

各種活動やイベント等を終え、活動の締めくくりとして閉会セレモニーを行います。

参加者が一同に会した記念撮影を行ったり、企業の参加者からの感想、地域の参加者からの感謝の声等、それぞれが言葉を交わしたりすることで、一体感のある活動として終わることが期待されます。

また、閉会時に、活動に関するアンケート調査を実施し、参加者や地域住民の方々の意向を把握することで、活動の評価・検証につなげていくことも必要です。

コラム

【活動事例】とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業におけるノボリと横断幕

徳島県の「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業」では、農山漁村を応援したい企業等（農山漁村（ふるさと）協働パートナー）と応援を受けたい農山漁村の団体（ふるさと団体）の間を取り持ち、農作業支援や地域の活性化活動を両者の協働により実施し、農山漁村地域の維持保全に役立てています。



ノボリと横断幕を使用した記念撮影

協働活動における一体感を高めるとともに、ホームページ等にて活動状況の情報発信を行うため、「応援し隊事業」のノボリと横断幕を準備し、参加者全員での記念撮影を行うこととしています。

進行管理



当日の責任者は、活動が予定していた時間配分で計画通りに進んでいるのかを確認し、なされていない場合は是正を図ります。

社会貢献活動を行う際には、不慣れな作業を行うことが多く、想定していた時間よりも作業が進まない可能性があります。地域に対して、不慣れなメンバーで行う際の目安となる時間を確認するとともに、余裕のあるスケジュール設定を行うことが必要です。

また、作業の大幅な遅延が生じた際の対処方法等に関して事前に検討を行っておくことで、万が一の際にもスムーズな対応が可能となります。

クレーム等への対応



参加者からのクレーム（例えば、想定していた作業内容と異なる、トイレ等の施設が想像以上に悪い等）が生じた場合には、可能な限り迅速な対応を行うとともに、次回の活動に向けた反省としての記録が必要です。

そのため、クレーム等への対応を行う責任者やクレーム発生時の記録方法等を明確にしておくことが必要です。

コラム 【活動事例】 オプション活動や地域との交流機会を設けたスケジュール

「とっとり日通の森」における森林育成活動では、1泊2日の工程表を作成し、参加者への案内・工程管理を行っています。

宿泊のある工程とすることで、地元の郷土料理を食べたり、夜にイベントを実施したりすることができ、地域住民との様々な交流機会を創出しています。また、2日目には、自然体験活動等のオプション活動を設定し、参加者の楽しみとなっています。

月日	11月14日(土)	11月15日(日)
7:00		朝食 「日南邑」内
8:00	新幹線及び在来線 8:00頃 各駅発	8:00 日南邑出発
9:00		◆オプション(昼食込み)別料金 8:30～13:00 ○花見山登山 ～紅葉&弁当～ ○モチつき体験 ～日南のモチ米～
10:00	11:57分(岡山方面から)、12:02分(米子方面から)JR生山(山崎町)駅着バス移動	
11:00	「日南邑」到着 ①チェックイン 12:20～ ②昼食 12:30 ③各自着替え 12:50	
12:00	13:00～13:45 (会場:研修棟) ◆閉会セレモニー	12:30～ 日南町役場へバス移動 ◆閉会セレモニー 13:00～13:30 役場庁舎見学 13:30～13:40 閉会式
13:00	13:50～ バスで現場へ移動(3分程度)	13:40～13:50 JR生山駅へバス移動
14:00	14:00～15:45 ◆森林育成活動 ①枝打ち・間伐作業 ②遊歩道整備 ③クリ周辺整備 ④シイタケ植菌	岡山方面 14:02発 米子方面 14:36発
15:00	終了後 バスにて宿泊先へ移動 16:00～バスにて温泉へ(片道15分) ※希望者はバスで温泉入浴へ 日南邑のお風呂は狭いので、バスで神郷温泉の利用をお勧めします。入浴料金は会社がまとめて支払います。	11/14(土) 森林育成活動に必要な持ち物 ①長袖・長ズボン (ハチ防止のため黒色以外が良い) ※化粧品もハチの誘引になりやすい ②リュックサック又はウェストポーチ (飲み物やタオル・虫除け等入れる) ③長靴 ④軍手(滑り止め付き) ⑤筒靴(上下のカップ) ⑥タオル ⑦着替え(必要な方は宿泊先まで送迎) ⑧ビニール袋 (ごみや濡れたものを入れる)
16:00	◆懇親会「日南邑」 1階 宴会場にて	
17:00		
18:00		
19:00		
20:00		

「とっとり日通の森」森林育成活動における活動計画(事例)

コラム 【活動事例】 半日程度の活動スケジュールの事例

半日程度の活動スケジュールとしては、右に示したような工程で行われている事例があります。

午前中に活動を行うことで、夏場における熱射病対策等につながるるとともに、参加者にとっても時間的制約が限られることから、参加しやすい活動になります。

また、昼食時に、地域の方々との交流を行うケースも見られます。

9:00	現地集合(公民館前)
9:00～9:20	開会 ・挨拶(地域代表者) ・作業の説明
9:20～9:30	移動及び作業準備
9:30～11:30	作業実施 ・グループごとに随時、休憩や水分補給等を行うこと。
11:30～11:40	後片付け
11:40～12:00	開会 ・挨拶(地域代表者) ・挨拶(企業代表者)
12:00～13:00	懇親会

半日程度の活動計画(例)



活動を終えた際の事務局の取組として、以下のような対応を行います。

活動当日に事務局が実施すべき項目（活動終了後から帰社まで）

項目	内容	備考
活動の後片付け	<ul style="list-style-type: none"> ・活動の際に使用した資機材等の片づけの確認を行います。 	
集合・乗車時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・帰路につくにあたって、点呼で参加者が揃っているかの確認を行います。 ・参加者全員に対して、活動の際に、怪我や体調不良等が生じていないかの確認を行います。 ・活動場所や宿泊場所等において、忘れ物等がないか確認を行います。 ・バスや公共交通を利用する場合は、全員の乗車が行われたかの確認を行います。 	
移動時の対応 (現地～会社等まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・帰路の予定等の説明を行い、往路の際と同様、休憩の確保等を行います。 	
到着時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・会社や解散場所に到着した際には、最終の点呼確認を行うとともに、帰路の際に体調不良等が生じていないかの確認を行います。 ・問題点等の確認を終え解散とします。 	

(4)「CSR活動をしてみよう」のプロセスにおけるチェック項目

項目	チェック事項	チェック
	<ul style="list-style-type: none"> ・当日の活動前の準備として、以下の事項を定めていますか？ <ul style="list-style-type: none"> ・集合前の対応（事務局の集合時間、確認事項等） ・集合時の対応（参加者の集合時間、点呼を行う担当者、遅刻者への連絡体制、事前説明事項等） ・移動時の対応（移動時の配席、休憩場所・時間、体調不良者が出た場合の対応等） ・到着時の対応（到着時の説明事項、貴重品の管理方法等） 	
-1	<ul style="list-style-type: none"> ・開会セレモニーで行うことを決めていますか？ <ul style="list-style-type: none"> ・企業・地域側の挨拶を行う人を決めていますか？ ・安全管理等の説明事項は整理されていますか？ 	
-2	<ul style="list-style-type: none"> ・各種社会貢献活動の実施の段取りはきめていますか？ <ul style="list-style-type: none"> ・作業の説明を行う人を決めていますか？ ・作業に応じたグループ分けは決めていますか？ ・グループごとの責任者は決めていますか？ 	
-3	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等の実施(地域住民との交流)の開催方法を検討していますか？ <ul style="list-style-type: none"> ・イベント等では、地域の資源を活かした特徴的な活動となっていますか？ ・社員の家族等が楽しめる活動となっていますか？ 	
-4	<ul style="list-style-type: none"> ・閉会セレモニーで行うことを決めていますか？ <ul style="list-style-type: none"> ・企業・地域側の挨拶を行う人を決めていますか？ ・参加者や地域住民の方々の意向を把握するためのアンケート調査等を準備していますか？ 	
-5	<ul style="list-style-type: none"> ・昼食の手配は出来ていますか？ 	
-6	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩時に配布する飲料等の準備をしていますか？ 	
-7	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩の取り方などをグループの責任者に伝えていますか？ 	
-1	<ul style="list-style-type: none"> ・当日の時間配分について、余裕のあるスケジュールとしていますか？ 	
-2	<ul style="list-style-type: none"> ・作業に大幅な遅延が生じた場合の対処方法等について検討を行っていますか？ 	
-1	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者からのクレーム等があった場合、誰が対応するかを決めていますか？ 	
-2	<ul style="list-style-type: none"> ・クレームがあった場合、その記録のとり方を決めていますか？ 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・活動を終了後の対応について、以下のようなことを決めていますか？ <ul style="list-style-type: none"> ・資機材等の後片付けの最終確認 ・集合・乗車時の対応（忘れ物等の最終確認者、点呼を行う担当者等） ・移動時の対応（移動時の配席、休憩場所・時間、体調不良者が出た場合の対応等） ・到着時の対応（点呼を行う担当者等） 	

ステップ4 CSR活動の評価・検証を行おう

参加者や地域の意向把握を行うとともに、地域との話し合いを通じて、活動の継続や改善等に向けた検討に取り組み、活動計画の見直しを行います。また、活動結果を整理し、幅広い情報発信に努めます。

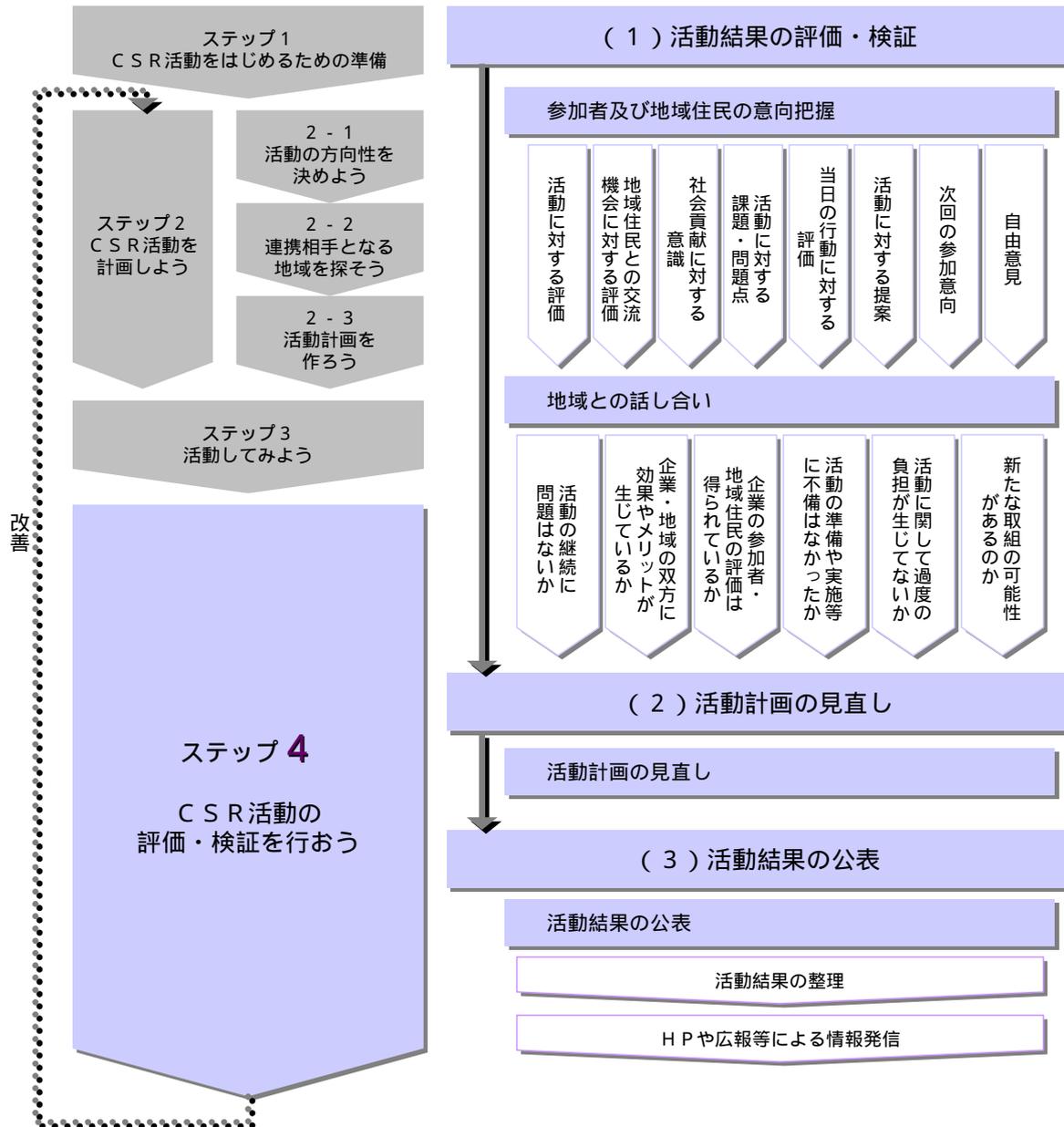


図 2-12 「CSR活動の評価・検証を行おう」のプロセスにおける取組フロー

ステップ4

(1) 活動結果の評価・検証

参加者及び地域住民の意向を把握し、地域との話し合いを通じて、次の活動に向けた改善点等を整理します。

参加者及び地域住民の意向把握



社会貢献活動の定着・継続には、参加者や地域住民の意向が非常に重要です。

そのため、活動に対する感想や継続意向、運営側が気づかなかったスケジュールや費用等の問題、トラブル等を確認するため、企業・地域双方が協力してアンケート調査等を行います。

参加者に行うアンケート調査の項目としては、以下のような設問が考えられます。

アンケートでの設問項目（例）

活動に対する評価（達成感・充実感）	地域住民との交流機会に対する評価
社会貢献に対する意識	活動に対する課題・問題点
当日の行動（工程、場所、移動、活動、イベント、食事、宿泊等）に対する評価	
活動に対する提案	次回の参加意向
自由意見	等

次頁に、上記のアンケート項目によるアンケート調査票の様式例を添付します。活動の内容に応じて項目の追加・削除等を行い、参加者意向の適切な把握に努める必要があります。

社会貢献活動に関する参加者の意向調査票（例）

Q 1 今回の社会貢献活動に参加することで、達成感や充実感を得ることはできましたか？

1. 非常に満足している 2. 満足している 3. 普通
4. あまり満足していない 5. 満足していない

Q 2 今回の社会貢献活動に参加することで、地域住民の方々との交流を楽しむことができましたか？

1. 非常に楽しめた 2. 楽しめた 3. 普通
4. あまり楽しめなかった 5. 楽しめなかった

Q 3 今回の社会貢献活動に参加することで、社会貢献に対する意識が高まったと思いますか？

1. 非常に高まった 2. 高まった 3. 普通
4. あまり変わっていない 5. まったく変わっていない

Q 4 今回の社会貢献活動に対して、課題や問題点等がありましたか？
課題や問題点等がありましたら、その内容についてもお聞かせ下さい。

1. 特になし 2. 課題や問題点がある（その内容： ）

Q 5 今回の社会貢献活動に参加に関して、以下に示す項目ごとの評価はいかがでしたか？
項目ごとの評価について“ ”をつけるとともに、その理由についてもお聞かせください。

		満足	やや満足	普通	やや不満	不満	理由
活動の項目	(1) 工程	1	2	3	4	5	
	(2) 活動の場所	1	2	3	4	5	
	(3) 移動手段	1	2	3	4	5	
	(4) 移動時間	1	2	3	4	5	
	(5) 活動の内容	1	2	3	4	5	
	(6) 活動の時間	1	2	3	4	5	
	(7) 地域との交流	1	2	3	4	5	
	(8) 食事	1	2	3	4	5	
	(9) 宿泊	1	2	3	4	5	

Q 6 社会貢献活動に対する改善点や提案等について、ご記入ください。

Q 7 次回の社会貢献活動について、引き続き参加したいと思いますか？

1. 参加したい 2. わからない 3. 参加したくない

Q 8 その他、社会貢献活動に関するご意見をお聞かせください。



参加者及び地域の意向把握の結果等を踏まえ、企業の立場における社会貢献活動に対する課題・問題点をとりとまとめ、企業・地域それぞれの課題・問題点等を持ち寄り、次の活動に向けた改善点等を整理します。

企業と地域の話し合いにおける主な視点を以下に整理します。

地域との話し合いにおける主な視点

- 視点1：活動の継続に問題はないか
- 視点2：企業・地域の双方に効果やメリットが生じているか
- 視点3：企業の参加者・地域住民の評価（達成感・充実感）は得られているか
- 視点4：活動の準備や実施等に不備はなかったか
- 視点5：活動に関して過度の負担が生じていないか
- 視点6：新たな取組の可能性があるか

視点1：活動の継続に問題はないか

企業・地域の双方において、活動の継続に対して支障となる事項の確認を行います。活動の継続に支障がある場合は、その解消が可能か否かについて、企業・地域にて調整を行います。

視点2：企業・地域の双方に効果やメリットが生じているか

社会貢献活動を実践することによって、企業・地域の双方に効果やメリットが生じ、活動計画にて示した目的・目標等が達成されている（達成に近づいている）かの確認を行います。なお、社会貢献活動によって生じる効果は、間接的・長期的な視点で確認すべき項目があることに配慮する必要があります。

視点3：企業の参加者・地域住民の評価（達成感・充実感）は得られているか

企業の参加者・地域住民における活動に対する評価（達成感・充実感）を確認します。企業の参加者と地域住民のどちらかの評価が低い場合は、その原因を検証し、改善策を検討していきます。

特に、社会貢献活動が継続され、回数を重ねることによって、活動に対する新鮮味がなくなり、参加者の評価が低下することが想定されます。そのため、企業の参加者・地域住民の評価を高めるため、企業と地域住民の交流を深める新たなイベント等の検討を行うことが必要

となります。

視点4：活動の準備や実施等に不備はなかったか

使用する資機材や資金等の不足、参加者からのクレーム等の有無を確認し、活動の準備や実施等に不備がなかったかの検証を行います。また、移動時間を含めた進行上の問題や安全面の確保における問題等が生じなかったかの確認を行います。

それらの問題点等を踏まえ、活動の当日における進行方法や工程等において見直しが必要な事項を明確にしていきます。

視点5：活動に関して過度の負担が生じていないか

企業・地域の双方において、活動に対する過度の負担が生じていないかの確認を行います。これまでの活動事例において、社会貢献活動が継続されなかった大きな理由として「資金的な負担」があげられています。当初の段階から、資金負担のあり方を明確にしておくことが重要ですが、活動を行ってみて初めて気づくケースも想定されることから、話し合いの中で適切な分担に見直していくことが大切です。

企業側からの視点としては、活動の際に必要な材料等に係る資金の手配は企業が主として行い、地域が準備・手配を支援する形式とする等、地域に対して負担をかけない配慮が必要となります。

視点6：新たな取組の可能性はあるのか

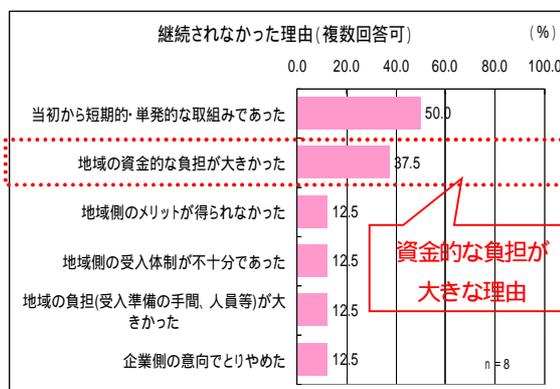
企業と地域の連携の高まりを踏まえ、更なる地域貢献を深めていくために、新たに気づいた地域の実情や課題等に対して、より効果的な社会貢献活動への取組可能性の検討を行います。

コラム

【アンケート調査より】社会貢献活動が継続されなかった理由

市町村・NPOアンケートにおいて、社会貢献活動が継続されなかった理由をみると、回答数が少ないものの「当初から短期的・単発的な取組であった」を除くと、「地域の資金的な負担が大きかった」が大きな理由となっています。

継続のためには、地域への過度の負担をかけず、無理の無い活動としていく必要があります。



企業の社会貢献活動が継続されなかった理由(市町村・NPOアンケート)

地域との話し合いの結果等を踏まえ、活動計画の見直しを行い、次回の活動計画に反映していきます。

活動計画の見直し（次回の活動計画への反映）



地域との話し合いの結果等を踏まえ、活動計画の見直しを行い、次回の活動計画へ反映させていきます。また、見直しを行った活動計画について、地域との調整・合意を図り、次の活動計画を固めていきます。

より良い社会貢献活動の実践に向け、活動の目的・目標等の再確認を行いつつ、企業・地域相互の効果・メリットを高める努力が必要です。

活動結果の整理を行い、HPや広報等を用いて情報発信を行います。

活動結果の公表



活動結果の整理

社会貢献活動の活動結果の整理を行います。活動結果の整理にあたっては、参加者が当日の様子を振り返ることができるよう、当日の活動状況の写真を入れる等の工夫を行います。

下記に整理事項の一例を示しますが、参加者の感想や地域からの声を反映する等、活動に応じたとりまとめを行うことが望まれます。

活動結果の整理事項(例)

日時	場所
参加者(企業、地域住民等)	活動の内容(活動状況の写真等)
企業の参加者の感想	地域からの感謝の声 等

HPや広報等による情報発信

社会貢献活動の活動結果をHPや広報等を用いて情報発信を行います。情報発信を行うことで、対外的なPRになるとともに、参加者のモチベーション向上につながることを期待されます。

既存の取組においても、多くの会社が「CSR報告書」や「環境報告書」といった形で、株主や消費者等への情報発信を行っていることを参考にし、企業価値を高め、社会貢献活動の継続性を確保するためにも、積極的に取組むことが望まれます。

コラム 【活動事例】環境社会貢献活動情報誌の公開

シャープ株式会社 三重工場では、環境社会貢献の活動の状況を「環境社会貢献活動情報誌」としてとりまとめ、HP上で公開しています。

<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/environment/plantreport/pdf/mie.pdf>



環境社会貢献活動情報誌

以下に、マスコミ等への情報発信における書式の事例を示します。これらの情報発信は、企業・地域の知名度やイメージを向上させるものであり、地域と連携を図りながら取り組むことが望まれます。

マスコミ公表資料の様式例（棚田保全活動の場合）

マスコミ公表資料（様式事例）

平成 年 月 日
株式会社

棚田百選の 地区の棚田で田植えの応援を実施しました！

株式会社 は、社会貢献活動の一環として、平成 年 月 日（ ）に 地区の棚田で田植えの応援を実施しました。

地区の棚田は、日本の棚田百選に選ばれている豊かな景観を有していますが、過疎化や高齢化が進み、継続的な耕作活動が困難な状況になりつつあります。株式会社 では、そのような地区の棚田の保全と地区の活性化を支援するとともに、「食」や「自然」の大切を学ぶことを目的に、平成 年から田植えや草刈、稲刈りの応援を行っています。

【活動概要】

日 時：平成 年 月 日（ ） 午前 時より午後 時まで

活動場所： 県 町 地区

活動内容： 町 地区の棚田において、地区住民の方々等との協働による田植えを行いました。

参加者： 地区住民、 町職員、株式会社 合計 名

【活動状況の写真等】	【活動状況の写真等】
（企業の参加者の声）	（地域住民の声）

【問合わせ先】

株式会社

県 市・・・・

CSR担当部署 氏名・・・・

電話 000-000-0000

(4)「CSR活動の評価・検証を行おう」のプロセスにおけるチェック項目

項目	チェック事項	チェック
	・参加者及び地域住民への活動に対するアンケート調査を行う等、参加者や地域住民等の意向を把握しましたか？	
-1	・企業の立場から、社会貢献活動に対する課題・問題点をとりまとめましたか？	
-2	・企業・地域それぞれの課題・問題点等を持ち寄り、話し合いの場等を設けましたか？	
-3	・企業と地域の話し合い等において、以下の視点で課題・問題点を確認しましたか？	
	・活動の継続に対して支障となる事項はありますか？	
	・活動によって、企業・地域の双方に効果やメリットが生じていますか？	
	・企業の参加者・地域住民の評価（達成感・充実感）は得られていますか？	
	・活動の準備や実施等に不備はありませんでしたか？	
	・活動に関する過度の負担は生じていませんか？	
	・新たな取組の可能性はありますか？	
-4	・新たな活動計画に対する改善点の整理ができましたか？	
-1	・地域との話し合いの結果等を踏まえ、新たな活動計画の見直しを行いましたか？	
-2	・新たな活動計画について、地域との調整・合意を図りましたか？	
-1	・社会貢献活動の活動結果をとりまとめましたか？	
-2	・社会貢献活動の活動結果を、HPや広報誌等を用いて情報発信を行いましたか？	

第3章 企業と社会貢献活動に取り組む自治体等の手引き

第3章 企業と社会貢献活動に取り組む自治体等の手引き

3-1 企業の社会貢献活動における地域の役割

企業の社会貢献活動を受入れる立場となる地域においては、第2章に示した「自治体等と社会貢献活動に取り組む企業の手引き」に示した流れを踏まえつつ、それぞれの地域が抱える課題の解決につながる社会貢献活動を受入れることが求められます。

そこで、本節では、企業の視点からみたプロセスに対応した「自治体等の主な役割」を抽出し、その内容や留意事項等を整理します。

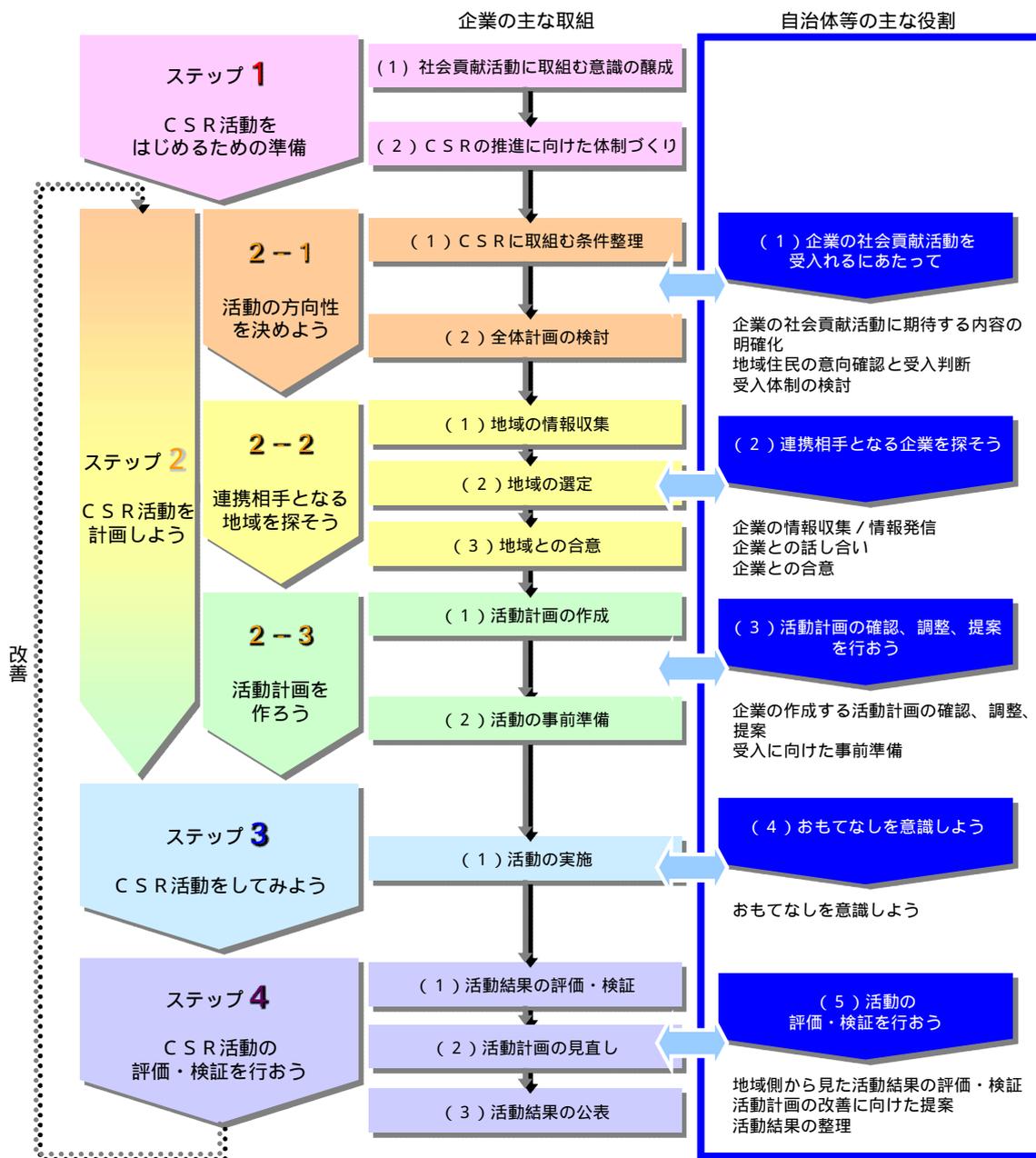


図3-1 企業の取組フローに応じた地域の主な役割

(1) 企業の社会貢献活動を受入れるにあたって

人口減少や高齢化等により、森林や農地の管理、集落の共同作業等が困難となる地域では、人手の確保等に向けた企業の社会貢献活動を受入れることが一つの解決策となります。

地域住民との話し合い等により、企業の社会貢献活動に何を期待するかを明確にしたうえで、企業を迎え入れることの合意や体制づくりに取り組みます。

企業の社会貢献活動に期待する内容の明確化



地域が抱える課題を踏まえ、地域の将来像を検討した上で、企業の社会貢献活動にどのようなことを求めていくのかを明確にしていきます。

また、企業が社会貢献活動として取り組むことが可能か否かの判断を行うためにも、以下のような項目を明確にしておく必要があります。

あわせて、企業が活動の場所として判断を行うための情報として、地域資源やアクセス方法、宿泊場所等の情報についても整理しておく必要があります。

地域が整理しておくべき事項（例）

地域の現状や課題（人口や高齢化等）	地域の将来像
企業の社会貢献活動に求める内容	企業の社会貢献活動を求める期間
地域の受入体制（地域として対応可能な事項や地域住民の意向等）	等

地域住民の意向確認と受入判断



企業の社会貢献活動を受入れる際に、地域外からの人を受入れることに抵抗を示す人がいる場合があります。企業と地域住民が協力・連携した取組を進めていくためには、地域が一体となって取組む必要があります。地域住民の合意を図ることが求められます。

地域住民の合意にあたっては、企業の社会貢献活動を受入れることで地域に生じるメリット・デメリット等を明確にしたうえで、地域内で話し合いを行い、受入れることの判断を行うことが必要です。

コラム 【活動事例から】地域住民の参加者が少ないために生じた不信感

ある企業が、社会貢献活動として集落の共同作業の支援に訪れた際に、企業の参加者が10名程度であったのに対して、地域住民の参加が3名にとどまっていました。しかしながら、地域住民の他の人達は、普段通りに生活をしてきたことから、「集落の共同作業の支援」という依頼に対する不信感が生じることになりました。

地域においては、集落の共同作業として地域住民に声をかけていたものの、当日の参加を断られたことが原因ですが、企業の信頼を得るためにも、地域住民が一体となって取組むことが必要です。

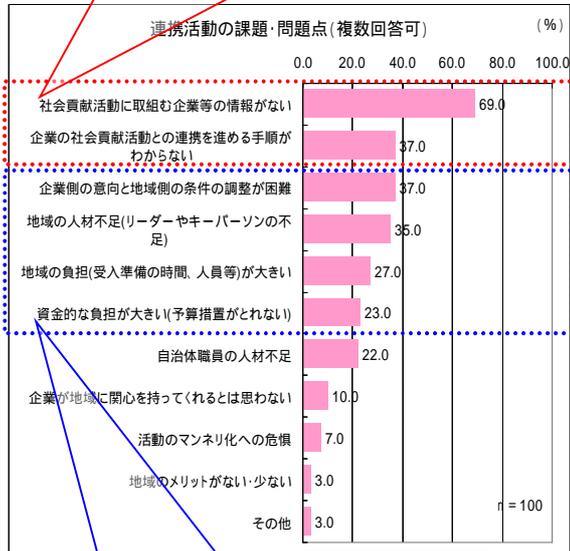
コラム

【アンケート調査より】社会貢献活動を受入れることの課題・問題点

企業の中山間地域等における社会貢献活動の受入における課題・問題点として、「社会貢献活動に取り組む企業等の情報がない」が最も高く、「企業の社会貢献活動との連携を進める手順がわからない」や「企業側の意向と地域側の条件の調整が困難」が続いています。

活動の進め方に関する意見とあわせて、人材や資金等の負担に関する意見があげられており、社会貢献活動を受入れることによって生じる負担を認識しておくことが必要となります。

活動の進め方に関する意見が上位にあげられている



人材や資金等の負担に関する意見がみられる

企業の社会貢献活動の課題・問題点(市町村・NPOアンケート)

受入体制の検討



地域住民の合意が図られた際には、企業の社会貢献活動を受入れるための体制を検討していきます。受入体制の検討にあたっては、地域・地域住民だけでの対応では困難な場合も想定されることから、地域活動団体等への協力依頼を行うことも検討します。また、自治体内の組織の変更があった場合に備え、情報共有を図っておくことが重要です。

地域の受入体制の検討項目(例)

- 地域として協力できる内容(人・資材等)
 - 地域として提供できる活動場所(森林、農地、集会所等の施設等)
 - 企業との調整窓口(企業の意向と地域住民の意向の調整等)
 - 地域で確保できる人材(使用資機材のインストラクター等)
 - 企業の参加者が楽しめるイベント
 - 企業の参加者に対するおもてなし
 - 地域活動団体等の協力体制
- 等

なお、この段階では、連携相手となる企業が明確でないことから、詳細な内容については決まらない場合もあると想定されます。そのような場合でも、具体的な内容等を決定する際の判断材料として、地域の保有するリソースを明確にしておくことが重要です。

(2) 連携相手となる企業を探そう

企業の社会貢献活動に求める内容等を踏まえ、社会貢献活動に取り組む意向を有している企業を探していきます。地域からの積極的なアプローチを行い、企業との話し合いを経て、合意を図っていきます。

企業の情報収集 / 情報発信



企業の情報収集として、地元の企業や地域に所縁のある企業への打診、県やNPO等への問合わせ、HPや広報等を用いた企業の募集等を行います。これらの取組を個々に行うのではなく、複合して展開し、企業への様々なアプローチを行うことが効果的です。

また、情報発信時には、企業ができるだけ容易に活動に取り組むことができるよう、以下に示すような企業が特に必要とする情報について、重点的に発信することが望まれます。

- ・ 地域の特徴等
- ・ 希望する活動内容
- ・ 協力体制
- ・ その他、企業に対する住民希望等、活動経費の算出に必要な項目

企業への打診

企業のCSRに対する関心が高まる中、企業へ直接依頼することは効果的な手法です。既存の社会貢献活動の取組状況等も参考としながら、地域として、企業の社会貢献活動へ求める内容等を整理したうえで、地元の企業や地域に所縁のある企業等へ打診を行います。その際、企業と地域を結びつけるテーマ設定等を行い打診を行うと効果的です。

【参考図書(再掲)】CSR企業総覧 東洋経済新報社

上場企業を中心とする1,000社を超える企業のCSRの取組について紹介しています。

県やNPO等への問合わせ(次頁に各県及びNPO等の取組について掲載)

地域の課題や企業の社会貢献活動に求める内容等を整理した上で、県の担当部局に対して、企業の社会貢献活動を迎え入れたい旨の問合わせを実施します。

また、NPOの中には、企業と連携した取組を進めている団体があることから、地域で活動しているNPOがいる場合は、そのNPOに対して、企業の社会貢献活動を迎え入れたい旨の問合わせを実施し、企業等の紹介を依頼することも効果的と考えられます。

【参考：中国地方における各県のCSRに関する取組】

中国地方の各県においても企業の社会貢献活動等への支援が進められています。

鳥取県

協働提案サポートデスク：<http://www.pref.tottori.lg.jp/supportdesk/>

とっとり共生の森：<http://www.pref.tottori.lg.jp/100905.htm>

島根県

島根県民活動応援サイト 島根いきいき広場：<https://www.shimane-ikiiki.jp/>

しまね企業参加の森づくり：<http://www.pref.shimane.lg.jp/shinrinseibi/kigyounomori/kigyousanka.html>

岡山県

企業との協働の森づくり事業：<http://www.pref.okayama.jp/page/289369.html>

おかやま元気！集落応援団（岡山県及び岡山県中山間地域協働支援センター(NPO)）

：<https://sites.google.com/a/okayama-genki.jp/12/>

広島県

ひろしまの森づくり事業：<http://www.moridukuri.net/index.php>

山口県

水を守る森林づくり促進事業：<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17700/mizumamoru/mizumoru.html>

山口県森林整備等CO₂削減認証制度：

http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17700/co2_ninsyou/gaiyou.html

参考資料にて各取組の概要を整理しています。

HPや広報等を用いた公募

HPや広報等において、地域の実情や課題、企業の社会貢献活動に求める内容等の情報を発信し、中山間地域等における社会貢献活動に賛同してくれる企業の公募を行います。HPや広報等を活用することで、幅広い企業へのアプローチが可能となります。

ただし、HPや広報等では、一方通行の情報発信となることから、地域の豊かな自然等の魅力や地域住民の熱意等を伝えるとともに、企業が活動場所として選定するための判断材料となる情報を適切に掲載することが重要です。

コラム 【活動事例】テーマを設定して活動場所を検討した事例【再掲】(P30, P89)

企業が活動場所を検討する際には、「企業活動と何らかの所縁ある地域を探す」など、テーマを設定すると、地域を見つけやすいかもしれません。

例えば、飲料水や工場等の事業者の場合、「取水している河川の上流にある森林の保全活動を行うことが、安定した水資源の確保につながり、会社の利益にもなる」といったテーマを設定すれば、森林保全の活動場所として所縁のある場所が見つかるかもしれません。

「企業の創業者の出身地」、「扱っている商品名と同じ地名」といったテーマを設定した事例もあります。

情報発信時に作成しておくべき項目の様式（例）

項目			記入欄	
基礎情報	市町村名		県	市町村
	担当者	住所、連絡先	〒	
			TEL	FAX
		所属		
		氏名		
	E-mail			
地域の特徴等	地域の状況	人口		
		高齢化率		
		主な課題		
	地域の特徴	農産物		
		特産物・加工品等		
		伝統文化・芸能等		
		その他		
地域の将来像				
希望する活動内容	社会貢献活動を受入れることの目的・目標			
	受入れたい活動の内容	手法	具体的な内容	
		人手の提供	環境保全	産業の支援
			集落の支援	その他
		(具体的な活動)		
	活動の時期			
	資金の提供	金額等(年間)		
		時期		
	物品等の提供	具体的な名称		
		時期		
技術(情報・ノウハウ等)の提供	具体的な手法			
	時期			
協力体制	協力できる内容	人材		
		資機材		
	提供できる場所・施設	場所		
		施設		
その他	企業に対する住民希望等			
	企業に対するアピールポイント等			
	活動経費の算出に必要な項目			
	その他自由意見			



企業との接点ができた際には、企業との話し合いや現地視察をしてもらう機会を設け、地域が希望していることを企業に対して説明し、「企業のやりたいことと一致しているのか」や「調整が可能なのか」、「双方にとってメリットがあるのか」等を確認します。

地域にとっては、社会貢献活動に取り組む場所として選ばれるために、地域の状況等を細やかに説明し、企業から信用を得ることが重要です。

視点1：企業の社会貢献活動が地域で求めていることが

企業の社会貢献活動によって、「人手の確保」や「来訪者との交流による地域活性化への寄与」をはじめ、多様な効果・メリットが期待されます。

地域の抱える課題解決につながり、地域の将来像に対して企業が取り組む社会貢献活動が貢献できるのかを確認することが必要です。

視点2：企業の要望に対して応えることが可能か

企業が行いたい社会貢献活動が、地域の受入体制で対応できるのかを確認することが必要です。地域で対応が困難な場合は、地域の活動団体等の協力が得られるかの確認を行うことも必要です。

視点3：地域の想いや実情を的確に伝える

企業の想いに応えることだけでなく、地域として必要な支援や受入の条件等を的確に伝えることが必要です。地域住民と企業の協働の作業として、継続的な活動としていくためにも、相手を尊重しながら調整を行うことが重要です。

また、地域の豊かな自然資源等の魅力、アクセス性や宿泊場所等の情報、地域として対応可能な事項等、企業が地域を選定する際の判断材料を的確に伝えていきます。



企業との話し合いを踏まえ、企業が社会貢献活動に取り組む場所として選定され、地域として企業の社会貢献活動を受入れることに問題が無い場合は、企業との合意を図ります。

企業と地域の良好な関係を築くためにも、企業の社会貢献活動による支援を、単なる人手・労働力と捉えるのではなく、“協働”の担い手として認識し、尊重することが重要です。

(3) 活動計画の確認、調整、提案を行おう

連携相手となる企業との話し合いを行いながら、企業が作成する活動計画の確認・調整を行うとともに、活動に対する提案を行います。

企業の作成する活動計画の確認、調整、提案



“企業の社会貢献活動”であり、具体的な活動計画は、企業が主体となって作成し、地域はその内容を確認することとなります。随時、活動計画を確認、調整する機会を設け、地域が求める内容を適切に伝えるとともに、地域として協力できることを積極的に提案していきます。

地域と企業の協働作業として取組んでいくため、企業から受け取った活動計画の確認・調整事項としては、以下のような項目があげられます。

主な確認・調整事項(例)

地域にとって無理のない役割、作業内容等となっているか。
活動を受入れることに支障はないか。
地域の他のイベント・行事等と日程が重なっていないか。
地域として協力できる体制がとれるか。
不慣れな参加者にとって、作業性に問題はないか(特に、作業時間内で対応できるか)。
安全が確保できる内容となっているか。
その他(地域の伝統やしきたり上の問題はないか。) 等

活動計画の確認・調整とあわせて、地域の豊かな自然資源等を活かした体験メニュー等の提案を行うことで、企業の参加者の楽しみにつなげていくことが可能となります。



活動計画に示された工程等に基づき、企業と連携を図りながら事前準備を行います。企業と地域の適切な役割分担のもとで進め、事前準備に漏れがないように、企業と地域の双方が、緊密な連絡・調整を行うことが重要です。

また、事前準備にあたっては、必要に応じて、地域の活動団体（森林組合やNPO等）への参加・協力依頼を行うことも検討します。

受入のための地元調整や人材の手配の協力

企業の社会貢献活動の受入に向け、地元調整や活動を支援する人材等の手配の協力を行います。特に、草刈機等の危険を伴う資機材等を使用する際には、安全の徹底を図るためにも、機器の使用に関するインストラクター等の手配を行うことが必要です。

必要な資機材等の手配の協力

企業の作成する必要な資機材のチェックリスト等に基づき、企業と連携を図りながら必要な資機材等の手配を行います。

各種手配・手続きの支援

企業からの依頼があった際には、食事や宿泊等を行う場所の情報提供や紹介を行い、企業が行う各種手配・手続きを支援します。

また、地域側の参加者に対するボランティア保険等への加入、道路沿いの草刈等の作業時における道路占用許可申請等、必要となる手続きを行います。

企業の取組む活動等への支援

企業が行う地域住民との交流活動等に対して、地域の豊かな資源や製品の活用を提案する等、企業の取組む活動等への積極的な支援を行います。

マスコミへのPR等

マスコミ等への情報発信は、企業・地域双方のイメージや知名度の向上につながり、活動における効果・メリットを生み出します。

そのため、企業と連携を図りながら、HPや広報等による積極的な情報発信を行うとともに、地元の新聞等のマスコミへの情報提供等を行うことが重要です。

(4) おもてなしを意識しよう

企業が作成した活動計画に基づき、企業との協働により活動を実施します。活動の実施にあたっては、地域として「ちょっとしたおもてなし」を無理のない範囲で行うことを意識することが重要です。

おもてなしを意識しよう



企業の社会貢献活動の取組みの機会を通して、地域外の方々との交流を図ります。地域外の方との交流に取り組むことで、地域の文化や食材のPR、来訪者の増加等につながることを期待されます。

例えば、活動における休憩時間や昼食の際には、地元の食材等を用いた「ちょっとしたおもてなし」を行うことで、企業とのつながりを深め、信頼感の醸成につながり、企業の社会貢献活動の継続に寄与することが期待されます。

ただし、地域にとって負担となるようなおもてなしは、活動の継続における障害となることから、“無理のない範囲でのおもてなし”を行うことが重要です。

コラム

【活動事例から】企業の参加者との懇親会等の開催

既存の取組では、企業の参加者に対して、地域住民から地元の新鮮な農作物を活かした料理や加工品（漬物等）、飲料（地元のお茶等）が振舞われるケースが数多く見受けられます。

これらの“おもてなし”は、企業の参加者にとって、社会貢献活動の参加に対する楽しみや地域への愛着を高める機会となっています。

また、人口減少や高齢化が進む地域住民にとっても、企業の参加者とコミュニケーションをとることが、楽しみの一つとなっています。



活動後の企業との懇親会

(5) 活動の評価・検証を行おう

地域側の参加者の意向を確認し、企業との話し合いを通じて、活動の継続や改善等に向けた検討に取り組み、活動計画の改善に向けた提案等を行っていきます。また、活動結果を整理し、幅広い情報発信に努めます。

地域側から見た活動結果の評価・検証



企業が実施する当日の参加者に対するアンケートやヒアリング等の支援を行うとともに、地域住民等の意向を確認し、企業の社会貢献活動を受入れる立場としての課題・問題点等を取りまとめます。

とりまとめた結果をもとに、企業との話し合いを行い、「企業の社会貢献活動の定着・継続」を確認した上で、地域側の意見を積極的に発言し、より良い活動につなげていきます。

企業との話し合いにおける主な視点

- 視点1：活動の継続に問題はないか
- 視点2：地域の課題解決の一助になっているか
- 視点3：地域住民の評価は得られているか
- 視点4：活動の準備や実施等に不備はなかったか
- 視点5：活動に関して過度の負担が生じていないか

視点1：活動の継続に問題はないか

地域住民の意向等を踏まえつつ、活動の継続に対して支障となる事項の確認を行います。活動の継続に支障がある場合は、その解消が可能か否かについて、企業・地域にて調整を行います。

視点2：地域の課題解決の一助となっているか

社会貢献活動を実践することによって、地域が抱える課題解決の一助となっているかの確認を行います。

視点3：地域住民の評価は得られているか

企業の社会貢献活動を受入れることに対する地域住民の評価を確認します。地域住民の評価が低い場合には、その原因を検証し、改善策を検討していきます。

視点4：活動の準備や実施等に不備はなかったか

使用する資機材や資金等の不足、参加者からのクレーム等の有無を確認し、活動の準備や実施等に不備がなかったかの検証を行います。

視点5：活動に関して過度の負担が生じていないか

地域及び地域住民等において、活動に対する過度の負担が生じていないかの確認を行います。

特に、企業の参加者に対する“無理のない範囲でのおもてなし”については、継続的な活動となるように、今後の対応の仕方を地域内で検討しておく必要があります。

活動計画の改善に向けた提案



地域住民等の意向を踏まえ、新たな活動計画の見直しに向けた改善点や提案等を取りまとめていきます。

中山間地域等での活動は、草刈機等の機器の使用や傾斜の急な箇所での作業等、危険が伴う作業となることがあります。企業と地域双方にとって、安全の確保が第一である反面、安全を重視するあまりに活動内容が制限される場合が見受けられます。企業の参加者の意向等を踏まえたうえで、より「達成感・充実感」を得られるような活動内容やイベント等の提案を行い、活動の継続・発展につなげていきます。



社会貢献活動の活動結果をとりまとめ、地域の知名度向上や企業のイメージアップにつなげていくため、HPや広報等へ掲載します。

企業の社会貢献活動に対する地域住民の感謝の声をとりまとめ、企業に伝える機会を設けることで、企業との繋がりが深まることが期待されます。

活動結果の整理事項（例）

日時	場所
参加者（企業、地域住民等）	活動の内容（活動状況の写真等）
企業の参加者の感想	地域からの感謝の声 等

また、マスコミ等への幅広い情報発信を行うことで、企業・地域の知名度やイメージの向上につながり、企業の社会貢献活動における効果を発現させ、企業の社会貢献活動の継続・発展につながることを期待されます。

そのため、情報発信にあたっては、企業と連携を図りながらマスコミ公表資料（P69の様式例を参照）等を作成し、幅広い情報発信に努めることが重要です。

コラム 【活動事例】活動記録のHP等での公表

出雲市集落応援隊では、集落の共同作業の支援を行っており、活動記録をHPで公表しています。

活動記録には、日時、派遣先（活動場所）作業内容、参加した企業名・派遣人数等の情報とあわせて、当日の活動状況等の写真にコメントをつけて掲載しています。



出雲市集落応援隊の活動記録

第4章 企業と地域を結びつける中間支援組織の役割

第4章 企業と地域を結びつける中間支援組織の役割

4-1 中間支援組織への期待

中山間地域等における企業の社会貢献活動を拡大・発展させるための方策として、企業と地域住民の間を取り持つ中間支援組織としての役割を、都道府県、市町村やNPOが取り組む事例がみられています。

企業のCSRに対する意識が高まりをみせる一方で、特に、中小企業においては、人的・資金的余裕がないことから、社会貢献活動の取組が進まないといった実情も見受けられます。そのような中で、中間支援組織の設立が進めば、企業にとって、地域住民との調整の際の負担の軽減や提供可能な経営資源を用いた効果的な活動等につながることを期待されます。

また、活動領域が広く、豊富なノウハウのあるNPOが中間支援組織を設立することにより、地域住民と数多くのワークショップを重ねることで、様々な地域ニーズを引き出したり、地域リーダーを育成するなど、幅広い効果が期待されます。

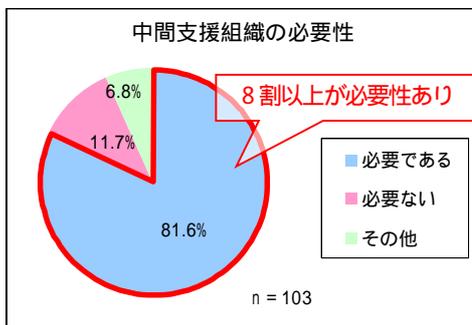
そこで、本章では、中国地方管内における中間支援組織の設立・育成が進むことを期待して、既存の中間支援組織の取組等を紹介します。

コラム

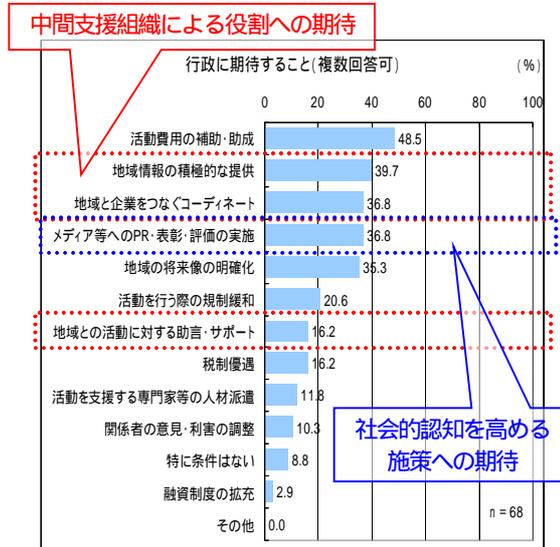
【アンケート調査より】社会貢献活動に関して行政に期待すること

企業アンケートでは、行政に対する期待として「活動費用の補助・助成」をあげる企業が約半数を占め、「地域情報の積極的な提供」、「地域と企業をつなぐコーディネート」、「メディア等へのPR・表彰・評価の実施」といった項目が続いています。これらは、既存の中間支援組織が取組んでいる項目といえ、中間支援組織の役割を求めていることがうかがえます。

また、市町村・NPO等においても中間支援組織の必要性を求める声は大きく、中山間地域等における社会貢献活動の推進に向け、中間支援組織への期待は大きいといえます。



中間支援組織の必要性 (市町村・NPOアンケート)



社会貢献活動に関して行政に期待すること (企業アンケート)

4 - 2 . 中間支援組織の役割

(1) 中間支援組織の役割

企業の社会貢献活動と集落等の連携を図るために、中間支援組織には、以下のような役割が求められます。

中間支援組織に期待される役割

項目	内容
企業の社会貢献活動による支援が必要な集落等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化が著しい集落等の把握 ・共同作業等が困難となりつつある集落等の把握 ・必要とする支援の内容等の把握
社会貢献活動に取り組む意向を有する企業等の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等における社会貢献活動に取り組む意向のある企業等の募集・登録 ・企業が実施することが可能な社会貢献活動の内容や対応可能な場所・時期等の把握
企業・集落等のそれぞれの情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・企業・集落等のそれぞれの情報発信 ・社会貢献活動に取り組む意向のある企業への情報提供 ・企業の社会貢献活動を受入れる意向のある集落等への情報提供
企業と集落等のマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と集落等のそれぞれの要望に応じた連携相手の仲介 ・集落等が求める支援の内容に応じて登録企業等への活動依頼
活動計画の作成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と集落等の活動計画の作成における調整、アドバイス ・企業と集落等の活動における調整
活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と集落等の連携活動への支援 ・必要に応じて資機材等の支援
活動のPR	<ul style="list-style-type: none"> ・連携活動に取り組む企業等のPR（登録企業等のHP等での公表） ・マスコミへのPR、HPやパンフレット等による活動のPR
活動結果の評価・検証	<ul style="list-style-type: none"> ・活動結果を踏まえた企業と集落等の話し合いの支援 ・他の活動事例等の紹介、改善点の提案
活動の拡大・発展に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・活動事例のとりまとめ（パンフレット等の作成）、PR ・優れた活動を行っている企業等の表彰

中間支援組織に期待される役割の重要事項

中間支援組織が企業や集落等の活動を支援する際、以下のような視点に留意して取り組むことが重要です。

【集落等の課題・ニーズ把握】

集落等が抱える課題や要望について、ワークショップやヒアリング等により地元に入るなどしてきめ細かく把握し、数多くの課題の中から集落等が求めることを明らかにする。

【企業と集落等のマッチング】

企業が活動するためのテーマ設定、ストーリーづくりにも目を向け、企業が活動に参画しやすくなる戦略を立てる。

課題を抱える地域は数多くあり、地域が抱える課題の深刻度合いや支援を必要とする度合い等は様々であるため、企業からの支援が偏らないよう、エリア内を上手くマネジメントする。

自治体等と連携して、企業の受入れに対する地域住民の意識の醸成を図る。
企業を活動に参加しやすくするため、企業が有する技術・ノウハウ等の得意分野を把握した上で、コミュニティビジネスとして展開することも意識してマッチングする。

コラム 【活動事例】集落支援活動へ積極的な参加を行った企業の表彰

大分県の小規模集落応援隊の取組では、応援隊へ登録した企業へ「集落応援隊応援カード」を配布し、集落支援活動への参加を行うごとに、行政職員が応援カードに捺印を行い、活動状況の見える化を図る等、企業の取組意欲の向上を図っています。

また、優れた集落応援活動を行った応援隊に対し、大分県小規模集落対策本部長（県知事）から表彰を行う等により、応援隊が社会貢献活動に取り組むことへのインセンティブを付与しています。



集落応援隊応援カード

コラム 【活動事例】テーマを設定して活動場所を検討した事例【再掲】(P30,P78)

企業が活動場所を検討する際には、「企業活動と何らかの所縁ある地域を探す」など、テーマを設定すると、地域を見つけやすいかもしれません。

例えば、飲料水や工場等の事業者の場合、「取水している河川の上流にある森林の保全活動を行うことが、安定した水資源の確保につながり、会社の利益にもなる」といったテーマを設定すれば、森林保全の活動場所として所縁のある場所が見つかるかもしれません。

「企業の創業者の出身地」、「扱っている商品名と同じ地名」といったテーマを設定した事例もあります。

(2) 中間支援組織のパターン区分

都道府県や市町村における既存の中間支援組織の取組をみると、企業と集落等の連携の形態によって、以下の2つのパターンに大別することができます。

【企業と集落等の仲介（企業と集落等のマッチング）】

特定の企業若しくは特定の集落等からのニーズに応じて、ニーズに適した連携相手の紹介（マッチング）を行う形態です。

基本的には、1つの集落と1つの企業のマッチングを図るものであり、社会貢献活動の手法や種類については、企業と集落の話し合いに応じて多様な取組が進められています。

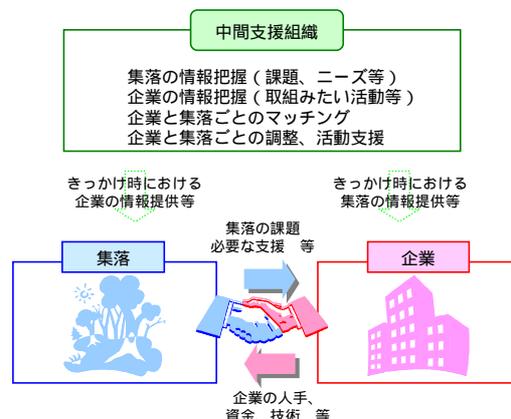


図4-1 企業と集落等のマッチングの形態イメージ

（中間支援組織の主な役割）

- ・集落の情報把握（課題、ニーズ、企業の社会貢献活動に期待する内容）
- ・企業の情報把握（取組みたい活動内容、活動場所等の条件）
- ・集落の意向と企業の意向を踏まえ、適した連携相手の紹介等による集落と企業のマッチング
- ・集落と企業の連携活動に取組むための調整支援、活動支援

【企業と集落等の仲介の先行事例】

兵庫県：ひょうご企業と農山村のふるさとづくり : http://web.pref.hyogo.lg.jp/af26/af02_000000142.html

三重県：三重のふるさと応援カンパニー推進事業 : <http://www.pref.mie.lg.jp/CHIKKI/HP/nousangyoson/csr.htm>

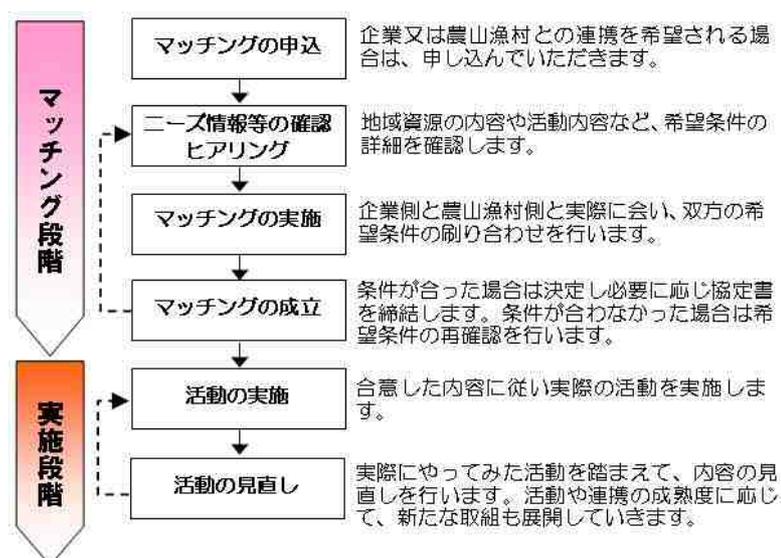


図4-2 三重のふるさと応援カンパニー推進事業の実施フロー

【集落等の要望に応じた企業の人材の提供等による応援（活動ごとのマッチング）】

社会貢献活動に取り組む意向を有する企業を募集する等により、企業が社会貢献活動として提供することが可能な経営資源を一元化し、集落等からの活動ニーズに応じて、対応可能な企業が集落等の応援を行う形態です。

複数の集落を複数の企業が支える形態として、活動ごとのマッチングを図るものであり、社会貢献活動の手法や種類は、主に集落の協働作業等に対する人手の支援となっています。

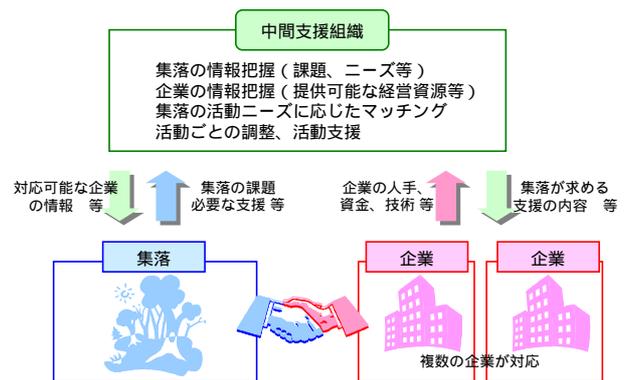


図 4-3 活動ごとのマッチングの形態イメージ

（中間支援組織の主な役割）

- ・集落の情報把握（課題、ニーズ、企業の社会貢献活動に期待する内容）
- ・企業の情報把握（提供可能な経営資源、取組みたい活動内容、活動場所等の条件）
- ・集落の活動ニーズに応じて、企業への応援要請を行い、対応可能な企業の調整（マッチング）
- ・集落と企業の連携活動に取り組むための調整支援、活動支援

【集落等の要望に応じた企業の人材提供等による応援の先行事例】

徳島県：徳島農山漁村応援し隊事業 : <http://www.pref.tokushima.jp/tanada/ouen/>

大分県：小規模集落応援隊 : <http://www.pref.oita.jp/site/78/>

島根県出雲市：集落応援隊 : <http://www.city.yuzumo.shimane.jp/www/genre/0000000000000/1278922486425/index.html>

岡山県中山間地域協働支援センター：おかやま元気！集落応援団

: <https://sites.google.com/a/okayama-genki.jp/12/>



図 4-4 大分県小規模集落応援隊事業イメージ

以下に、中間支援組織が進める企業と集落等の連携の形態による2つのパターンの特徴等の比較を示します。今後、県や市町村、さらにはNPO等において、それぞれの目標に応じた中間支援組織の設立・育成に取り組むことが期待されます。

企業と集落等の連携の形態による特徴等の比較

パターン	企業と集落等の仲介 (企業と集落等のマッチング)	集落等の要望に応じた企業の人材提供等による応援 (活動ごとのマッチング)
中間支援組織の役割	<ul style="list-style-type: none"> 基本的には、1つの集落と1つの企業の連携として、中間支援組織が主に、集落と企業の取組におけるきっかけづくりを行うこととなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の集落と複数の企業の連携として、中間支援組織が、企業の提供する経営資源等の集約・調整を図ることとなる。 中間支援組織が集落と企業の調整等を行うため、集落や企業等の負担が軽減される。
社会貢献活動の手法・種類	<ul style="list-style-type: none"> 集落と企業の話し合い等によって、活動の手法・種類を検討していくことが可能となる。 集落や企業の実態に応じて、様々な活動を行うことが可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に、集落からの要望に応じた活動の手法・種類が取り込まれることとなる。 集落の要望に応じて、中間支援組織の仲介等により複数の登録企業等が対応を行うことから、一企業で対応が難しいことでも対応可能となる。
連携の特徴	<ul style="list-style-type: none"> 特定の集落と特定の企業との連携として、直接コミュニケーションが図られることで、集落と企業の深い結び付きが図られることが期待される。 集落と企業のそれぞれの要望に応じた連携相手を見つけることが難しい面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 集落と企業間での直接的なコミュニケーションが図られにくく、集落と企業の結び付きによる効果やメリットが得られにくい面がある。 集落等の多様な要望に対応するためには、多くの企業の協力(登録等)を得る必要がある。
集落等との交流	<ul style="list-style-type: none"> 特定の集落と特定の企業との連携であり、企業と集落等の話し合い等によって、独自の交流が図られることとなる。 	<ul style="list-style-type: none"> 集落と企業間での話し合いの場等を設けにくいいため、社会貢献活動を実践する場での交流に限られる面がある。
活動の継続性	<ul style="list-style-type: none"> 集落と企業の自立した活動となることが期待される。 集落と企業のそれぞれの思いにズレが生じた場合、活動が停滞する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 集落等からの要望に対して、個々の企業の都合で断ることも可能であり、企業として参加しやすい(特に、中小企業等)。 参加意欲が低い企業等が出てくる可能性がある。

コラム

【活動事例】行政とNPO等の特性を活かした地域リーダー育成等の支援内容の拡大

岡山県では、活動支援の幅を拡大するため、「岡山県中山間地域協働支援センター事業（以下、センター事業という）」の取組を行っており、3つのNPO（岡山NPOセンター、まちづくり推進機構岡山、吉備野工房ちみち）に委託し、中山間地域の共同作業の支援を行っています。

センター事業は、地域活動団体等とつながりが深いNPOの持つ豊富なノウハウとネットワークの良さを活かし、下表に示すように、中間支援組織に一般的に求められる支援に加えて、アドバイザーの育成、地域運営組織の立ち上げ支援など、幅広い支援を行っています。

中間支援の際の運営形態	活動の支援内容
一般的な中間支援組織	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容の専門的なアドバイス ・機材等の貸与 ・活動の広報・PR ・好事例の紹介等
行政とNPO等の特性を活かした中間支援組織 【岡山県と岡山県中山間地域協働支援センターのケース】	<p>一般的に求められる支援に加えて、以下の支援も幅広く行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの育成 ・地域運営組織の立ち上げ支援 ・地域リーダー養成講座の開催 等

主に企業の方を対象に、社会貢献活動に関するよくある質問について、以下の Q&A 形式で整理しています。

Q 1 企業の社会貢献活動に取り組む必要がありますか？

A 企業の社会貢献活動は、CSRの一環として、企業の価値・評価を高める取組といえます。企業の社会貢献活動によって得られる効果等を踏まえながら、自社において可能な取組を検討していくことが望まれます。
(P 3 ~ 13 参照)

Q 2 中山間地域等において、企業が社会貢献活動に取り組むことによって、どのような効果が得られますか？

A 企業が社会貢献活動に取り組むことによって、企業の知名度やイメージの向上、業績の向上、社員の福利厚生充実等のメリットが期待されます。
いずれの効果・メリットについても、間接的・長期的な視点を持って評価する必要がある項目といえます。
(P 11 ~ 12 参照)

Q 3 中山間地域等の社会貢献活動として、何をしたら良いかわかりませんか？

A 中山間地域等では、人口減少・少子高齢化が進み、様々な課題に直面しています。社会貢献活動に必要な経営資源や活動のメリット・デメリット等を踏まえながら、中山間地域等の課題解決の一助として、活動の手法(人手の提供、資金等の提供、技術の提供)や活動の種類(環境保全、産業の支援、集落の支援)等を検討していくことが重要です。
(P 26 ~ 31 参照)

Q 4 社会貢献活動には、どれぐらいの人数が必要となりますか？

A 社会貢献活動に必要な人数は、活動の手法や種類等によって様々です。企業として提供できる経営資源等を踏まえたうえで、可能な取組を検討していくことが必要となります。
(P 26 ~ 31 参照)

Q 5 中山間地域等の社会貢献活動に取り組む場所は、どのようにして見つけることができますか？

A 活動場所の候補があれば、当該市町村の企画担当部局や農林水産部局等に対して、企業の社会貢献活動を取組みたい旨の問い合わせを実施し、情報収集を行うことが効果的です。活動場所が明確でない場合は、企業として取組みたい社会貢献活動の内容等を整理したうえで、国・県・市町村やNPO等へ問い合わせを行い、情報収集を行うことが必要です。
また、県・市町村、NPO等においては、社会貢献活動に取り組む企業の募集や支援を行っていることもあり、問い合わせを行うことで、活動場所の紹介を受けることが可能です。
(P 34 ~ 39 参照)

Q6 地域とは協定を結ぶ必要がありますか？

A 継続した活動としていくために、協定書等の書面を作成するケースも見受けられますが、必ずしも必要ではありません。

継続した活動の担保として、協定書等を結ぶことの検討を含め、それぞれの企業・地域の話合いの中で、より良い方法を決めていただくことが望まれます。 (P40～41参照)

Q7 活動する期間はどのようにして決めるの？

A 中山間地域等における社会貢献活動の多くは、自然を相手にすることが多く、成果を実感するのに期間を要するケースがあります。また、人手不足等の厳しい地域の状況から、継続した取組が求められています。

なお、協定を締結している事例では、当初は1年間の協定を結び、企業・地域双方に疑義が生じない場合は自動更新を行うこととしている活動があります。 (P40～41参照)

Q8 企業が社会貢献活動に取組むことで、どれぐらいの費用がかかりますか？

A 社会貢献活動に必要な費用は、活動の手法や種類、参加者の規模等によって様々ですが、活動の継続・発展のためには、過度の負担とならないように配慮することが重要です。必要となる予算の一例としては、交通費や食費、宿泊費、活動費(地域との交流を含む)、保険料、資機材等の購入・レンタル費、資機材の燃料費等があげられます。

食費や宿泊費等については、参加者負担としている事例もあり、自社の実情に応じた負担のあり方を検討していくことが重要です。 (P44～48参照)

Q9 社会貢献活動では、地域住民との交流等をしなくてはならないの？

A 地域住民との交流等は、必ずしも行わなくてはならないことではありませんが、企業と地域の信頼関係を高め、継続した社会貢献活動としていくためにも取組むことが望まれます。

また、参加者にとっても、地域住民との交流等によって、活動への満足度が高まるものと想定されることから、積極的に取組むことが期待されます。 (P60参照)

Q10 活動結果をとりまとめて、HP等で公表しなくてはならないの？

A 活動結果をとりまとめて、HP等で公表することは必須ではありませんが、社会貢献活動を通じて得られる企業の知名度やイメージ向上等の効果を発揮させるためにも、積極的に取組むことが望まれます。

自社でHP等を有していない場合においては、地域との連携を図り、地域のHPや広報等に掲載してもらうことも考えられます。 (P71～72参照)

中国地方管内で社会貢献活動に取り組む企業の支援制度には、以下の制度等があります。

【鳥取県】

協働提案サポートデスク

(概要)

NPO、企業、県民、大学、シンクタンク等(NPO等)の皆様からの協働に係る提案を受け付ける窓口として「協働提案サポートデスク」を鳥取力創造課内に設置し、協働事業の事業化に取り組んでいます。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/supportdesk/>

とっとり共生の森

(概要)

企業やNPOなどの森林保全に向けた環境貢献活動を、鳥取県と市町村が支援する制度です。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/100905.htm>

【島根県】

島根県民活動応援サイト 島根いきいき広場

(概要)

島根いきいき広場は、県民、企業、各種団体等の社会貢献活動への参加を応援するために作られたポータルサイトです。このサイト内にて、「本業を活かした地域社会への貢献活動」(地域密着型企业ボランティア活動)の紹介等に取り組んでいます。

<https://www.shimane-ikiiki.jp/>

しまね企業参加の森づくり制度

(概要)

島根県では、水資源のかん養や県土保全などの公益的機能を有する森林は、県民共有の財産と位置づけ、県民との協働による森づくりを推進しているところです。多様な主体による県民参加の森づくりを一層推進するため、企業が社会的責任(CSR)活動の一環として取り組まれる森林保全活動を支援しています。

<http://www.pref.shimane.lg.jp/shinrinseibi/kigyounomori/kigyousanka.html>

【岡山県】

企業との協働の森づくり事業について

(概要)

岡山県では、水源のかん養、県土の保全、地球温暖化防止等の役割を担う森林を保全していくため、企業の皆さんが岡山の森づくりに参加していただけるよう、「企業との協働の森づくり事業」を進めています。この事業では、参加を希望される企業の皆さんに、活動可能な森林の紹介、森林所有者や地域とのコーディネート、活動プランの提案や資機材の貸出しなど、様々なお手伝いをします。

<http://www.pref.okayama.jp/page/289369.html>

おかやま元気！集落支援事業

(概要)

岡山県では、小規模高齢化集落など、単独では集落機能の維持が困難な集落が含まれる地域において、小学校区、大字等の広域的な地域運営により集落機能の維持・強化に取り組む地域を、市町村からの推薦により「おかやま元気！集落」として登録し、取組の総合的な支援を実施しています。

<http://www.pref.okayama.jp/page/312926.html>

【広島県】

ひろしまの森づくり事業

(概要)

森林が放置され荒廃が進むと、「災害を防ぐ」「水を蓄える」などの働きが損なわれます。広島県では、「ひろしまの森づくり県民税」を財源とした「ひろしまの森づくり事業」を実施しています。

<http://www.moridukuri.net/index.php>

【山口県】

水を守る森林づくり促進事業

(概要)

企業活動や生活にかかせない、森林の「水源かん養機能」や「地球温暖化防止機能」などについて、理解を深めていただくとともに、森林の整備や適正な管理について、自主的な活動を促進していただくことを目的に、企業等へ森林づくり体験活動への参加を呼びかけています。

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17700/mizumamoru/mizumoru.html>

山口県森林整備等 CO₂削減認証制度

(概要)

平成 22 年度から森林の整備や木材利用を通じた地球温暖化防止活動への企業や県民の皆様の参加を促進するため、森林整備による CO₂吸収量などを県独自に認証する制度を創設し、認証対象となる取組について CO₂量を算定し、認定書を交付します。

http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17700/co2_ninsyou/gaiyou.html

企業がCSR(社会貢献活動)に取り組む上で必要な基本的な心構えや姿勢を示す「企業行動憲章実行の手引き」を以下に示します。

企業行動憲章実行の手引き

(「6.「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。」の項目から抜粋)

出典:「企業行動憲章実行の手引き」 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/cgcb/tebiki6.pdf>

《背景》

- (1) CSRの柱の一つとしての企業の社会貢献活動の重要性の高まり
- (2) 社会的課題の多様化、企業活動のグローバル化に伴う対応の必要性
- (3) NPO・NGOをはじめとする「公」の担い手の広がりや制度整備の進展

6 - 1 社会貢献活動に関する基本的理念を明確化し、社内体制を確立する。

《基本的心構え・姿勢》

企業は、社会貢献活動を「社会への投資」と捉えて、その経営資源や専門能力を投入する。投入にあたっては、基本理念を明確化して目標を定め、必要な社内の体制を確立する。また、定期的に目標の到達度を計り評価・報告を行って、活動をより効果的なものとするための改善につなげる。同時に、社内外のステークホルダーに自社の社会貢献活動をわかりやすく説明する。

6 - 2 自社の経営理念などを踏まえつつ、優先的に取り組む課題領域を特定し、自社の経営資源を活用して社会貢献活動を推進する。

《基本的心構え・姿勢》

企業は、消費者をはじめとする国民や、国際社会が抱える課題、経済社会の変化により生じてきている新しい問題を含め、常日頃から社会的な課題に対する関心を幅広くもち、動向を把握する。そのうえで、自社の経営理念や事業内容、有する経営資源などを勘案しながら、国内外を通じて社会貢献活動として取り組む分野を選定する。重点領域での取り組みにあたっては、持続可能な社会を支える人材育成という視点を考慮に入れることが重要である。

そのうえで、自社が有する経営資源を活用し、社会貢献活動を推進する。社会貢献の手法は、寄付をはじめとするさまざまな資源の提供、自主プログラム、NPO・NGOなどとの連携・協働、社員の社会参加支援などが考えられ、これらを適宜組み合わせる。

6 - 3 NPO・NGO、地域社会、行政、国際機関など、幅広いステークホルダーとの連携・協働を進める。

《基本的心構え・姿勢》

企業がさまざまな社会的課題に取り組む時、NPO・NGOや地域社会のボランティア団体、行政、あるいは公的セクターなどのパートナーとの連携を重視する。それにより、相互にリソースやノウハウ、情報を補完でき、短期間に広範な活動が可能となる。また、企業は、それらのパートナーと共に考え行動(協働)することによって、企業の立場からはつかみにくい草の根の意見や社会の実態、動向、反応をいち早く知ることができる。これは社会の賛同と共鳴を確かめる作業でもあり、問題解決に向けてのスピードや効率をあげ、社会貢献活動をより効果的に行うことができる。

6 - 4 従業員の自発的な社会参加を支援する。

《基本的心構え・姿勢》

従業員の価値観が多様化し、仕事以外の面でも社会の役に立ちたい、あるいは社会との関係をもっていたいという人が増えている。こうした従業員を多数擁することは、会社の公正性・透明性を担保していくことにもつながる。また、会社が従業員の社会参加を支援することは、従業員の会社に対する誇りを高め、仕事に対する姿勢や目的意識にもプラスの影響を与える。従業員が、社会からの要請に対する感度を磨くこともできる。支援の効果が最大限発揮されるよう、企業は個人の自発性を尊重しつつ、従業員の社会参加のための環境整備ときっかけづくりに取り組む。さらには、団塊の世代を中心とする退職者が増えている中、企業OB・OGの豊かなセカンドライフの構築を、社会貢献活動を通じて支援する。

6 - 5 業界や経済界としての社会貢献活動に参画する。

《基本的心構え・姿勢》

大規模な自然災害や難民の発生時などの緊急支援、国際協力や福祉、環境、あるいは教育・文化向上のイベント協賛など、業界や経済界が関連企業に参加を呼びかけた場合には、社会を構成する企業市民としての責任のもと、それぞれの企業にふさわしい形で積極的に参画し、その効果が最大化するように努める。